

令和5年度

太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

太宰府市健全化判断比率審査意見書

太宰府市資金不足比率審査意見書

太宰府市監査委員



## 目 次

### 歳入歳出決算審査

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
第8 決算の概要	3
1 決算の総括	3
2 一般会計	9
別表1 一般会計歳出款別節別集計表	33
別表2 一般会計歳出節別年度比較表	34
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険事業特別会計	40
① 保険事業勘定	40
② 介護サービス事業勘定	42
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
4 財産に関する調書	46
第9 審査意見	49

### 基金の運用状況審査

第1 基準に準拠している旨	53
第2 審査の種類	53
第3 審査の対象	53
第4 審査の着眼点	53
第5 審査の主な実施内容	53
第6 審査の実施場所及び日程	53
第7 審査の結果	53
第8 各基金の運用状況	54

# 目 次

## 公営企業会計決算審査

第1 基準に準拠している旨	55
第2 審査の種類	55
第3 審査の対象	55
第4 審査の着眼点	55
第5 審査の主な実施内容	55
第6 審査の実施場所及び日程	56
第7 審査の結果	56
第8 水道事業会計決算の概要	57
1 業務実績	57
2 予算の執行状況	58
3 経営成績(損益計算書)	62
4 財政状態(貸借対照表)	66
5 審査意見	71
資料第1表 比較貸借対照表	72
〃 第2表 業務実績年度比較表	73
〃 第3表 経営分析表	74
〃 第4表 費用節別集計表	76
〃 第5表 費用節別年度比較表	77
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	78
第9 下水道事業会計決算の概要	79
1 業務実績	79
2 予算の執行状況	79
3 経営成績(損益計算書)	83
4 財政状態(貸借対照表)	85
5 審査意見	90
資料第1表 比較貸借対照表	91
〃 第2表 業務実績年度比較表	92
〃 第3表 経営分析表	93
〃 第4表 費用節別集計表	95
〃 第5表 費用節別年度比較表	96
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	97

## 目 次

### 健全化判断比率審査

第1 基準に準拠している旨	99
第2 審査の種類	99
第3 審査の対象	99
第4 審査の着眼点	99
第5 審査の主な実施内容	99
第6 審査の実施場所及び日程	99
第7 審査の結果	100
第8 是正改善を要する事項	100

### 資金不足比率審査

第1 基準に準拠している旨	101
第2 審査の種類	101
第3 審査の対象	101
第4 審査の着眼点	101
第5 審査の主な実施内容	101
第6 審査の実施場所及び日程	101
第7 審査の結果	102
第8 是正改善を要する事項	102

#### 【注意】

- 1 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているため、差引等について一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(構成比率、執行率、収入率等)は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。
- 4 公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

( 余 白 )

6 太 監 第 34 号

令和 6 年 8 月 16 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵 様

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 森 田 正 嗣

令和 5 年度太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

( 余 白 )



# 令和5年度 太宰府市歳入歳出決算審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

- 1 太宰府市一般会計歳入歳出決算
- 2 太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)、住宅新築資金等貸付事業の4特別会計

- 3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第4 審査の着眼点

決算書と証書・帳簿の符合及びその計数の正確性を検証する。また、歳入の確保、歳出の執行状況、事業の執行及び財産の管理状況について総合的に審査する。

## 第5 審査の主な実施内容

法第233条第2項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等について、会計管理者及び関係課(所・局・館)が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員事務局

### 2 審査の日程

令和6年6月28日から令和6年8月7日まで

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に適合して作成されており、計数は関係帳簿及び書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行についてはおおむね適正に処理されていると認められた。

## 第8 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(表1) 令和5年度歳入歳出決算総括表 (単位:円、%)

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 (A-B)	
		決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率		
一般会計	34,972,771,418	33,629,798,081	96.16	31,671,721,553	90.56	1,958,076,528	
特別会計	国民健康保険事業	7,165,340,000	6,850,202,665	95.60	6,787,585,631	94.73	62,617,034
	後期高齢者医療	1,449,495,000	1,454,640,880	100.36	1,407,440,300	97.10	47,200,580
	介護保険事業	6,016,608,000	5,729,793,503	95.23	5,668,262,496	94.21	61,531,007
	保険事業勘定	5,952,999,000	5,675,877,662	95.34	5,614,346,655	94.31	61,531,007
	介護サービス事業勘定	63,609,000	53,915,841	84.76	53,915,841	84.76	0
	住宅新築資金等貸付事業	1,857,000	2,320,083	124.94	1,774,118	95.54	545,965
合計	49,606,071,418	47,666,755,212	96.09	45,536,784,098	91.80	2,129,971,114	

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

#### (2) 純計決算

各会計の決算額には各会計間の繰入繰出額が重複している。これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(表2) 純計決算額表 (単位:円)

会計別	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入(A)	歳出(B)	差引残額(A-B)	
一般会計	0	1,843,025,510	33,629,798,081	29,828,696,043	3,801,102,038	
特別会計	国民健康保険事業	665,391,389	0	6,184,811,276	6,787,585,631	△ 602,774,355
	後期高齢者医療	261,568,592	0	1,193,072,288	1,407,440,300	△ 214,368,012
	介護保険事業	915,796,425	0	4,813,997,078	5,668,262,496	△ 854,265,418
	保険事業勘定	909,379,594	0	4,766,498,068	5,614,346,655	△ 847,848,587
	介護サービス事業勘定	6,416,831	0	47,499,010	53,915,841	△ 6,416,831
	住宅新築資金等貸付事業	269,104	0	2,050,979	1,774,118	276,861
合計	1,843,025,510	1,843,025,510	45,823,729,702	43,693,758,588	2,129,971,114	

一般会計から特別会計への繰出金は総額1,843,025,510円で、国民健康保険事業特別会計へ665,391,389円、後期高齢者医療特別会計へ261,568,592円、介護保険事業特別会計へ915,796,425円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ債権回収に係る事務費269,104円の繰出しを行っている。

### (3) 財政状況

#### ア 財源構成

本年度の普通会計の歳入決算状況は次のとおりである。

(表3) 款別歳入決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	8,856,083	26.3	8,594,004	27.1	262,079	3.0
	分担金及び負担金	287,852	0.9	279,768	0.9	8,084	2.9
	使用料及び手数料	353,221	1.1	356,790	1.1	△ 3,569	△ 1.0
	財 産 収 入	53,011	0.2	48,702	0.2	4,309	8.8
	寄 附 金	1,839,153	5.5	1,273,484	4.0	565,669	44.4
	繰 入 金	993,865	3.0	658,229	2.1	335,636	51.0
	繰 越 金	2,270,410	6.8	2,481,547	7.8	△ 211,137	△ 8.5
	諸 収 入	250,536	0.7	268,046	0.8	△ 17,510	△ 6.5
	計	14,904,131	44.3	13,960,570	44.0	943,561	6.8
依存財源	地 方 譲 与 税	165,775	0.5	164,259	0.5	1,516	0.9
	利子割交付金	2,454	0.0	2,694	0.0	△ 240	△ 8.9
	配当割交付金	50,594	0.2	43,466	0.1	7,128	16.4
	株式等譲渡所得割交付金	62,658	0.2	36,135	0.1	26,523	73.4
	地方消費税交付金	1,626,963	4.8	1,639,844	5.2	△ 12,881	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	6,188	0.0	5,810	0.0	378	6.5
	自動車取得税交付金	1,608	0.0	0	0.0	1,608	皆増
	環境性能割交付金	28,634	0.1	23,625	0.1	5,009	21.2
	法人事業税交付金	112,193	0.3	93,612	0.3	18,581	19.8
	地方特例交付金	89,257	0.3	91,867	0.3	△ 2,610	△ 2.8
	地 方 交 付 税	4,993,149	14.8	4,813,630	15.2	179,519	3.7
	交通安全対策特別交付金	12,030	0.0	13,751	0.0	△ 1,721	△ 12.5
	国 庫 支 出 金	7,685,976	22.9	7,423,867	23.4	262,109	3.5
	県 支 出 金	2,241,138	6.7	2,136,722	6.7	104,416	4.9
市 債	1,649,101	4.9	1,307,940	4.1	341,161	26.1	
計	18,727,718	55.7	17,797,222	56.0	930,496	5.2	
合 計	33,631,849	100.0	31,757,792	100.0	1,874,057	5.9	

(\* 経営企画課資料による。)

本市の普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計して、繰出金の重複分を控除した額である。

自主財源については、繰越金が減となったものの、市税及び寄附金等の増加により、前年度と比べ943,561千円(6.8%)の増となっている。

依存財源については、地方交付税及び国庫支出金、市債が増額となったことにより、前年度に比べ930,496千円(5.2%)の増となっている。

令和5年度の構成比は自主財源44.3%、依存財源55.7%であり、前年度に比べ0.3%自主財源の割合が増加している。

## イ 性質別経費の状況

本年度の普通会計の歳出決算状況は次のとおりである。

(表4) 性質別歳出決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,117,625	47.7	14,109,930	47.9	1,007,695	7.1
人件費	3,494,545	11.0	3,422,006	11.6	72,539	2.1
扶助費	9,142,085	28.9	8,137,774	27.6	1,004,311	12.3
公債費	2,480,995	7.8	2,550,150	8.7	△ 69,155	△ 2.7
投資的経費	3,813,327	12.0	2,342,122	7.9	1,471,205	62.8
普通建設事業費	3,669,446	11.6	2,267,158	7.7	1,402,288	61.9
うち補助事業費	2,023,415	6.4	822,513	2.8	1,200,902	146.0
うち単独事業費	1,646,031	5.2	1,441,645	4.9	204,386	14.2
うち県等負担金	0	0.0	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
災害復旧事業費	143,881	0.4	74,964	0.3	68,917	91.9
その他の経費	12,742,275	40.3	13,035,330	44.2	△ 293,055	△ 2.2
物件費	5,226,559	16.6	5,020,886	17.0	205,673	4.1
維持補修費	99,487	0.3	101,171	0.3	△ 1,684	△ 1.7
補助費等	2,960,229	9.3	3,634,019	12.3	△ 673,790	△ 18.5
積立金	1,507,283	4.8	1,490,633	5.1	16,650	1.1
投資及び出資金・貸付金	235,841	0.7	196,878	0.7	38,963	19.8
繰出金	2,712,876	8.6	2,591,743	8.8	121,133	4.7
歳出合計	31,673,227	100.0	29,487,382	100.0	2,185,845	7.4

(\* 経営企画課資料による。)

義務的経費では、扶助費において経常的な社会保障費の増に加え、価格等高騰低所得世帯支援給付金など臨時的な給付金が複数あったことで1,004,311千円(12.3%)の増額となり、全体としても1,007,695千円(7.1%)の増額となっている。

投資的経費では、水城小学校の建替を含む各学校の整備や市内幹線道路の改良事業、美化センターの施設改修の投資により普通建設事業費が増額となり、全体としても1,471,205千円(62.8%)の増額となっている。

その他の経費では、前年に引き続きふるさと納税に係る物件費が増加したものの、令和4年度に実施した下水道料金の減免に伴う下水道会計への補助やコロナワクチン接種体制確保補助金精算返還金などがなくなったことで、全体としては293,055千円(2.2%)の減額となっている。

## ウ 財政力指数

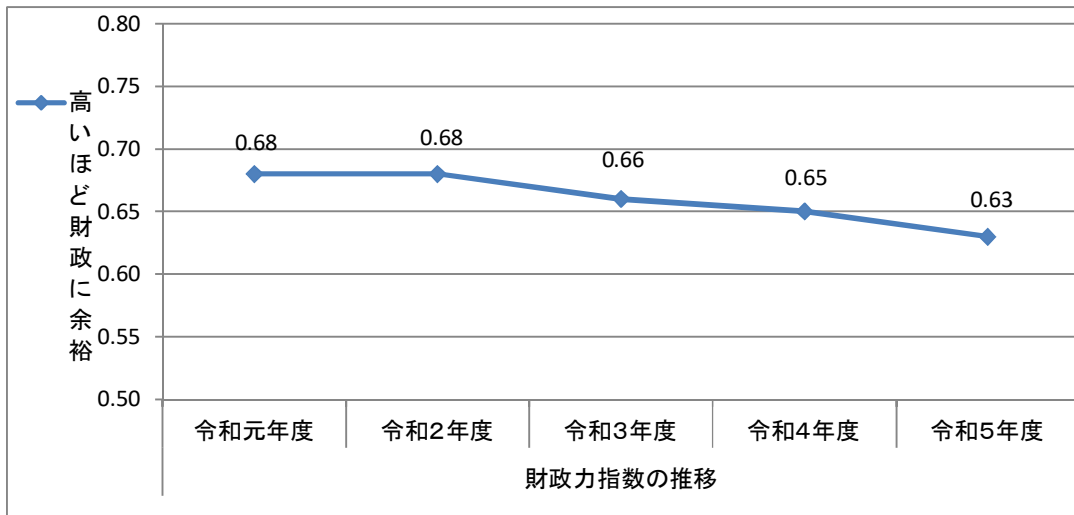
財政力指数は、財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で示され、この指数が高いほど財政に余裕があるとされている。

本年度の指数は0.63で、税収の伸びにより基準財政収入額が増加し、また社会福祉費などの伸びにより基準財政需要額も増加したことから、単年度で見ると令和4年度と同程度となっている。しかし、財政力指数が比較的高かった令和2年度が対象から外れたことより0.02ポイント減少している。

(表5) 財政力指数の推移 (単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額	10,767,807	11,181,438	11,900,913	12,325,568	12,721,494
基準財政収入額	7,220,349	7,670,427	7,468,435	7,844,785	8,076,913
財政力指数 (3年間の平均)	0.68	0.68	0.66	0.65	0.63

(※ 経営企画課資料による。)



## エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。

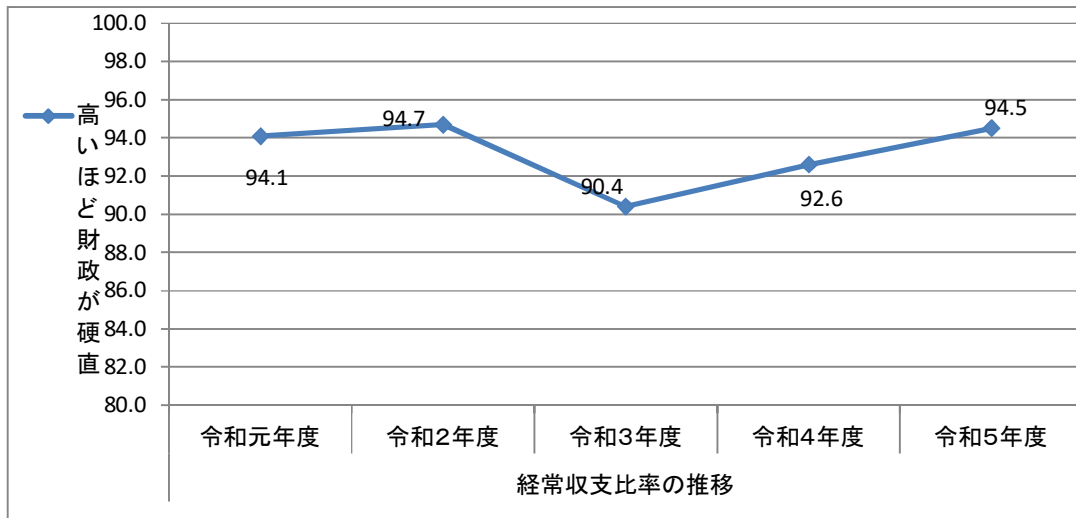
本年度の比率は94.5%で、前年度に比較して1.9ポイント上昇している。これは、市税収入、普通交付税等の増加により経常一般財源等収入が増加したものの、物件費、扶助費等の経常的経費がさらに増加したことが主な要因である。

なお、この数値の算定の対象外となっているふるさと納税関連の経費や収入を考慮すると数値は大きく改善する。

(表6) 経常収支比率の推移 (単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源	13,822,378	14,018,859	15,203,903	14,980,178	15,178,608
経常経費充当一般財源	13,001,933	13,270,404	13,746,048	13,876,070	14,340,443
経常収支比率	94.1	94.7	90.4	92.6	94.5

(※ 経営企画課資料による。)



### オ 健全化判断比率

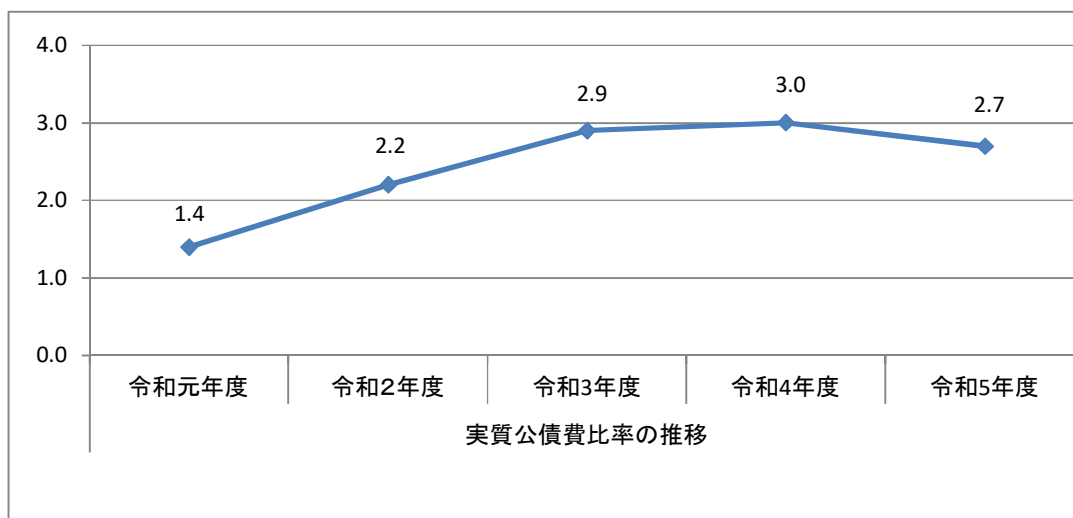
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

本市においては、いずれの指標も早期健全化基準の範囲内となっており、財政健全化計画の策定は不要となっている。

(表7) 健全化判断比率 (単位:%)

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.78
② 連結実質赤字比率	—	17.78
③ 実質公債費比率	2.7	25.0
④ 将来負担比率	—	350.0

※表中「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。(※ 経営企画課資料による。)



## カ 市債現在高

令和5年度末の市債残高は18,730,050千円(普通会計)で、前年度に比較して780,257千円(4.0%)減少している。

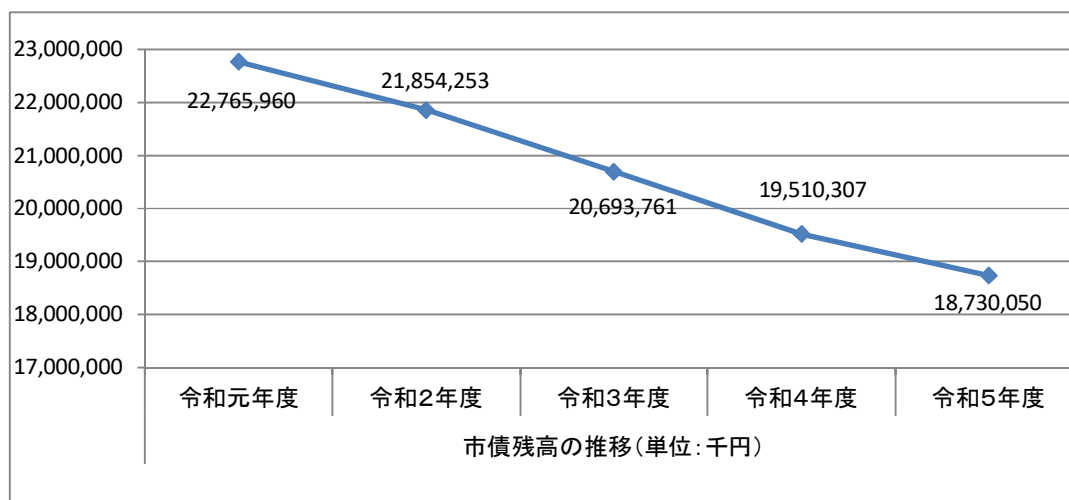
市債残高のうち、臨時財政対策債の残高(8,766,439千円)を除く市債の残高は9,963,611千円となっており、元金償還額として2,429,358千円を返済している。

最近5カ年間の市債残高の状況は、次表のとおりである。

(表8) 市債残高の推移(普通会計) (単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発 行 額	1,918,247	1,560,413	1,371,718	1,307,940	1,649,101
年 度 末 現 在 高	22,765,960	21,854,253	20,693,761	19,510,307	18,730,050

(※ 経営企画課資料による。)





## 2 一般会計

### (1) 決算概要

本年度の予算現額は、歳入歳出当初予算額28,926,995,000円に4,763,053,000円を増額補正し、さらに前年度繰越額1,282,723,418円を加えた34,972,771,418円である。これに対する歳入総額は33,629,798,081円、歳出総額は31,671,721,553円で、差引残額(形式収支)は1,958,076,528円の黒字となっている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として317,771,367円(繰越明許費繰越額312,315,000円、事故繰越し繰越額5,456,367円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支)は1,640,305,161円の黒字決算となっている。また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は199,219,953円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整資金積立金208,918,422円及び市債繰上償還金(令和5年度は繰上償還なし)を加え、財政調整資金取崩額154,149,000円を減じた実質単年度収支は144,522,531円の赤字である。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	①	30,645,721,324	31,753,699,010	33,629,798,081
歳出総額	②	28,166,763,110	29,484,792,478	31,671,721,553
形式収支(①-②)	③	2,478,958,214	2,268,906,532	1,958,076,528
翌年度へ繰越すべき財源	④	345,425,600	429,309,418	317,771,367
実質収支(③-④)	⑤	2,133,532,614	1,839,597,114	1,640,305,161
単年度収支(⑤-前年度⑤)	⑥	845,566,828	△ 293,935,500	△ 199,291,953
実質単年度収支	⑦	875,323,345	△ 402,916,821	△ 144,522,531
⑥+財政調整資金積立金+市債繰上償還金-財政調整資金取崩額				

### (2) 決算規模

一般会計の決算の規模は次表のとおりである。

本年度の決算規模を前年度に比較すると、歳入は1,876,099,071円(5.91%)の増、歳出も同じく2,186,929,075円(7.42%)の増となっている。

(表10) 一般会計決算規模 (単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	34,972,771,418	33,860,826,600	1,111,944,818	3.28
歳入決算額	33,629,798,081	31,753,699,010	1,876,099,071	5.91
歳出決算額	31,671,721,553	29,484,792,478	2,186,929,075	7.42
歳入歳出差引額	1,958,076,528	2,268,906,532	△ 310,830,004	△ 13.70

### (3) 歳入

#### ア 概要

本年度の歳入決算は次表のとおりである。調定額に対する収入率は98.96%で前年度に比較して0.02ポイントの増、収入未済額は10,455,606円(3.22%)の減となっている。

繰越金が減少しており、ふるさと太宰府応援寄附による寄附金、各基金からの繰入金が大きく増加した。

(表11) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	34,972,771,418	33,982,590,602	33,629,798,081	40,155,919	314,245,707	98.96
令和4年度	33,860,826,600	32,094,471,530	31,753,699,010	17,479,387	324,701,313	98.94
比較	増減額	1,111,944,818	1,888,119,072	1,876,099,071	22,676,532	△ 10,455,606
	増減率	3.28	5.88	5.91	129.73	△ 3.22

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表12) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,856,083,332	26.33	8,594,003,792	27.06	262,079,540	3.05
2 地方譲与税	165,775,000	0.49	164,259,000	0.52	1,516,000	0.92
3 利子割交付金	2,454,000	0.01	2,694,000	0.01	△ 240,000	△ 8.91
4 配当割交付金	50,594,000	0.15	43,466,000	0.14	7,128,000	16.40
5 株式等譲渡所得割交付金	62,658,000	0.19	36,135,000	0.11	26,523,000	73.40
6 法人事業税交付金	112,193,000	0.33	93,612,000	0.29	18,581,000	19.85
7 地方消費税交付金	1,626,963,000	4.84	1,639,844,000	5.16	△ 12,881,000	△ 0.79
8 ゴルフ場利用税交付金	6,188,331	0.02	5,809,501	0.02	378,830	6.52
9 環境性能割交付金	28,634,000	0.09	23,625,000	0.07	5,009,000	21.20
10 地方特例交付金	89,257,000	0.27	91,867,000	0.29	△ 2,610,000	△ 2.84
11 地方交付税	4,993,149,000	14.85	4,813,630,000	15.16	179,519,000	3.73
12 交通安全対策特別交付金	12,030,000	0.04	13,751,000	0.04	△ 1,721,000	△ 12.52
13 分担金及び負担金	270,167,966	0.80	268,279,835	0.84	1,888,131	0.70
14 使用料及び手数料	312,723,209	0.93	316,729,941	1.00	△ 4,006,732	△ 1.27
15 国庫支出金	7,658,641,026	22.77	7,352,178,878	23.15	306,462,148	4.17
16 県支出金	2,227,428,572	6.62	2,129,905,774	6.71	97,522,798	4.58
17 財産収入	53,008,453	0.16	48,701,604	0.15	4,306,849	8.84
18 寄附金	1,839,153,284	5.47	1,273,484,194	4.01	565,669,090	44.42
19 繰入金	993,864,418	2.96	658,228,779	2.07	335,635,639	50.99
20 繰越金	2,268,906,532	6.75	2,478,958,214	7.81	△ 210,051,682	△ 8.47
21 諸収入	350,824,958	1.04	396,595,498	1.25	△ 45,770,540	△ 11.54
22 市 債	1,649,101,000	4.90	1,307,940,000	4.12	341,161,000	26.08
計	33,629,798,081	100.00	31,753,699,010	100.00	1,876,099,071	5.91

## イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

### 1 款 市 税

(表13)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,606,582,000	8,363,744,000	242,838,000	2.90
調 定 額	9,112,626,125	8,847,196,673	265,429,452	3.00
収 入 済 額	8,856,083,332	8,594,003,792	262,079,540	3.05
不 納 欠 損 額	16,430,708	16,422,877	7,831	0.05
収 入 未 済 額	241,721,190	238,178,184	3,543,006	1.49

決算額は8,856,083,332円で、前年度に比較して262,079,540円(3.05%)の増となっている。調定額に対する収入率は97.18%で、前年度に比較して0.04ポイント上昇している。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(表14)

### 市税科目別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,203,322,126	47.47	4,182,044,939	48.67	21,277,187	0.51
1 個 人	3,805,056,572	42.97	3,767,292,339	43.84	37,764,233	1.00
2 法 人	398,265,554	4.50	414,752,600	4.83	△ 16,487,046	△ 3.98
固 定 資 産 税	3,396,612,784	38.35	3,264,920,840	37.99	131,691,944	4.03
1 固 定 資 産 税	3,396,348,184	38.35	3,264,662,340	37.99	131,685,844	4.03
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	264,600	0.00	258,500	0.00	6,100	2.36
軽 自 動 車 税	172,744,167	1.95	166,289,606	1.93	6,454,561	3.88
1 環 境 性 能 割	7,903,900	0.09	6,458,000	0.08	1,445,900	22.39
2 種 別 割	164,840,267	1.86	159,831,606	1.86	5,008,661	3.13
市 た ば こ 税	490,410,850	5.54	420,281,705	4.89	70,129,145	16.69
都 市 計 画 税	509,945,945	5.76	489,842,172	5.70	20,103,773	4.10
入 湯 税	9,072,810	0.10	7,343,380	0.09	1,729,430	23.55
歴 史 と 文 化 の 環 境 税	73,974,650	0.84	63,281,150	0.74	10,693,500	16.90
計	8,856,083,332	100.00	8,594,003,792	100.00	262,079,540	3.05

固定資産税は、新築家屋の増により、前年度に比較して131,685,844円(4.03%)増加している。歴史と文化の環境税は、来訪客が少しずつ増加してきたため、10,693,500円(16.90%)増加し、コロナ禍前の約9割程度まで回復している。

現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(表15)

### 現年課税・滞納繰越別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	8,876,017,446	8,778,016,475	215,765	99,369,783	98.90
滞納繰越分	236,608,679	78,066,857	16,214,943	142,351,407	32.99
計	9,112,626,125	8,856,083,332	16,430,708	241,721,190	97.18

最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

(表16) 市税収入状況年度別比較表 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比	対前年度比	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	8,292,359,000	8,684,686,563	8,389,001,204	101.41	100.00	13,075,214	283,636,387	96.60
2	8,416,837,000	8,758,542,347	8,441,066,755	100.62	100.62	8,864,999	310,019,422	96.38
3	7,811,098,000	8,599,747,709	8,317,179,205	98.53	99.14	36,502,735	247,707,283	96.71
4	8,363,744,000	8,847,196,673	8,594,003,792	103.33	102.44	16,422,877	238,178,184	97.14
5	8,606,582,000	9,112,626,125	8,856,083,332	103.05	105.57	16,430,708	241,721,190	97.18

※すう勢比は令和元年度を100とする。

本年度の市税収入の状況は表16のとおりである。収入未済額は241,721,190円で、前年度に比較して3,543,006円(1.49%)増加している。本年度の税目別不納欠損処分の状況は表17のとおりである。

(表17) 税目別不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	227	4,008,987	38	475,013	213	2,614,320	478	7,098,320
法人市民税	1	82,700	5	1,624,200	2	120,000	8	1,826,900
固定資産税 都市計画税	131	5,613,388	13	299,600	99	983,300	243	6,896,288
軽自動車税	51	310,400	4	37,800	49	261,000	104	609,200
計	410	10,015,475	60	2,436,613	363	3,978,620	833	16,430,708

(\* 納税課資料による。)

## 2 款 地方譲与税

(表18) (単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	161,996,000	167,916,000	△ 5,920,000	△ 3.53
調定額	165,775,000	164,259,000	1,516,000	0.92
収入済額	165,775,000	164,259,000	1,516,000	0.92

決算額は165,775,000円で、前年度に比較して1,516,000円(0.92%)の増となっている。

〈収入済額の内訳〉

地方揮発油譲与税	38,926,000 円
自動車重量譲与税	117,353,000 円
森林環境譲与税	9,496,000 円

### 3 款 利子割交付金

(表19)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,300,000	4,500,000	△ 2,200,000	△ 48.89
調 定 額	2,454,000	2,694,000	△ 240,000	△ 8.91
収 入 済 額	2,454,000	2,694,000	△ 240,000	△ 8.91

決算額は2,454,000円で、前年度に比較して240,000円(8.91%)の減となっている。

### 4 款 配当割交付金

(表20)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	70,000,000	34,000,000	36,000,000	105.88
調 定 額	50,594,000	43,466,000	7,128,000	16.40
収 入 済 額	50,594,000	43,466,000	7,128,000	16.40

決算額は50,594,000円で、前年度に比較して7,128,000円(16.40%)の増となっている。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(表21)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	33,000,000	43,000,000	△ 10,000,000	△ 23.26
調 定 額	62,658,000	36,135,000	26,523,000	73.40
収 入 済 額	62,658,000	36,135,000	26,523,000	73.40

決算額は62,658,000円で、前年度に比較して26,523,000円(73.40%)の増となっている。

### 6 款 法人事業税交付金

(表22)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	100,000,000	90,000,000	10,000,000	11.11
調 定 額	112,193,000	93,612,000	18,581,000	19.85
収 入 済 額	112,193,000	93,612,000	18,581,000	19.85

決算額は112,193,000円で、前年度に比較して18,581,000円(19.85%)の増となっている。

## 7 款 地方消費税交付金

(表23)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,700,000,000	1,570,000,000	130,000,000	8.28
調 定 額	1,626,963,000	1,639,844,000	△ 12,881,000	△ 0.79
収 入 済 額	1,626,963,000	1,639,844,000	△ 12,881,000	△ 0.79

決算額は1,626,963,000円で、前年度に比較して12,881,000円(0.79%)の減となっている。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(表24)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	6,000,000	5,000,000	1,000,000	20.00
調 定 額	6,188,331	5,809,501	378,830	6.52
収 入 済 額	6,188,331	5,809,501	378,830	6.52

決算額は6,188,331円で、前年度に比較して378,830円(6.52%)の増となっている。

## 9 款 環境性能割交付金

(表25)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	17,500,000	30,000,000	△ 12,500,000	△ 41.67
調 定 額	28,634,000	23,625,000	5,009,000	21.20
収 入 済 額	28,634,000	23,625,000	5,009,000	21.20

決算額は28,634,000円で、前年度に比較して5,009,000円(21.20%)の増となっている。

## 10 款 地方特例交付金

(表26)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	85,000,000	52,000,000	33,000,000	63.46
調 定 額	89,257,000	91,867,000	△ 2,610,000	△ 2.84
収 入 済 額	89,257,000	91,867,000	△ 2,610,000	△ 2.84

決算額は89,257,000円で、前年度に比較して2,610,000円(2.84%)の減となっている。

〈収入済額の内訳〉

減収補てん特例交付金	84,227,000 円
固定資産税減収補填特別交付金	5,030,000 円

## 11 款 地方交付税

(表27)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,555,000,000	4,550,000,000	5,000,000	0.11
調 定 額	4,993,149,000	4,813,630,000	179,519,000	3.73
収 入 済 額	4,993,149,000	4,813,630,000	179,519,000	3.73

決算額は4,993,149,000円で、前年度に比較し普通交付税は179,689,000円(4.02%)の増、特別交付税は170,000円(0.05%)の減となっている。

最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。

なお、地方交付税とは別に臨時財政対策債60,898,000円を発行している。

(表28)

### 最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表

(単位:千円、%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 基 準 額	地 方 交 付 税 額			対 前 年 度 増 加 率	歳 入 に 占 め る 合 計
				普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計		
元	10,767,807	7,220,349	3,547,458	3,539,015	341,409	3,880,424	2.13	15.08
2	11,181,438	7,670,427	3,511,011	3,505,299	347,455	3,852,754	△ 0.71	11.26
3	11,900,913	7,468,435	4,432,478	4,431,915	344,145	4,776,060	23.96	15.58
4	12,325,568	7,844,785	4,480,783	4,464,892	348,738	4,813,630	0.79	15.16
5	12,721,494	8,076,913	4,644,581	4,644,581	348,568	4,993,149	3.73	14.85

(※ 経営企画課資料による。)

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(表29)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	17,000,000	17,500,000	△ 500,000	△ 2.86
調 定 額	12,030,000	13,751,000	△ 1,721,000	△ 12.52
収 入 済 額	12,030,000	13,751,000	△ 1,721,000	△ 12.52

決算額は12,030,000円で、前年度に比較して1,721,000円(12.52%)の減となっている。

## 13 款 分担金及び負担金

(表30)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	353,399,000	564,973,000	△ 211,574,000	△ 37.45
調 定 額	289,099,616	288,458,269	641,347	0.22
収 入 済 額	270,167,966	268,279,835	1,888,131	0.70
不 納 欠 損 額	2,761,960	791,910	1,970,050	248.77
収 入 未 済 額	16,169,690	19,386,524	△ 3,216,834	△ 16.59

決算額は270,167,966円で、前年度に比較して1,888,131円(0.70%)の増となっている。収入未済額の内訳は保育所保育料現年分2,804,080円、保育所保育料過年度分13,257,970円、保育所副食費負担金現年分63,000円、保育所副食費負担金過年度分44,640円である。

〈収入済額の主なもの〉

下水道事業会計事務負担金	11,550,567 円
水道事業会計事務負担金	9,626,567 円
老人ホーム入所者負担金	1,607,203 円
保育所保育料	211,167,174 円
埋蔵文化財発掘調査原因者負担金	17,695,149 円

保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。  
本年度の収入率は前年度に比較して、1.55ポイント上昇している。

(表31) 保育料収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					5年度	4年度
保 育 所	229,991,184	211,167,174	2,761,960	16,062,050	91.82	90.27

#### 14 款 使用料及び手数料

(表32) (単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	322,839,000	334,770,000	△ 11,931,000	△ 3.56
調 定 額	320,787,491	324,751,561	△ 3,964,070	△ 1.22
収 入 済 額	312,723,209	316,729,941	△ 4,006,732	△ 1.27
収 入 未 済 額	8,064,282	8,021,620	42,662	0.53

決算額は312,723,209円で、前年度に比較して4,006,732円(1.27%)の減となっている。

収入未済額の内訳は市営住宅使用料7,908,620円、駐車場使用料125,520円、道路橋梁占使用料27,030円、公園占使用料2,932円、史跡水辺公園使用料180円である。

また、ごみ処分の経費に充てられるごみ処分手数料の収入額は211,409,000円で、清掃費に占める割合は、16.61%となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[使用料]

下水道事業会計庁舎使用料	1,672,670 円
水道事業会計庁舎使用料	1,392,690 円
太宰府館使用料	7,466,630 円
道路橋梁占使用料	22,000,521 円
市営住宅使用料	5,778,200 円
中央公民館使用料	6,415,512 円



[手数料]	
税務証明手数料	3,628,650 円
戸籍手数料	7,776,350 円
住民票手数料	10,230,100 円
印鑑証明手数料	6,820,800 円
ごみ処分手数料	211,409,000 円

## 15 款 国庫支出金

(表33)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,695,568,000	8,709,292,000	△ 13,724,000	△ 0.16
調 定 額	7,658,641,026	7,352,178,878	306,462,148	4.17
収 入 済 額	7,658,641,026	7,352,178,878	306,462,148	4.17

決算額は7,658,641,026円で、前年度に比較して306,462,148円(4.17%)の増となっている。これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が128,374,564円(20.21%)減少した一方で、新たに公立学校施設整備負担金233,441,000円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金609,585,824円が交付されたことが主な要因である。

<収入済額の主なもの>

[国庫負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	638,791,465 円
教育・保育給付費負担金(5/10)	820,723,211 円
保険基盤安定制度負担金	68,003,179 円
児童手当負担金	801,305,999 円
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	90,222,082 円
生活保護費負担金(3/4)	1,127,306,228 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金	103,659,600 円
公立学校施設整備負担金(1/2)	233,441,000 円

[国庫補助金]

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	506,856,000 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	609,585,824 円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(10/10)	92,950,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金(10/10)	252,729,000 円
社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備5/10)	16,683,000 円
史跡公債償還元利補給金(8/10)	514,840,000 円

[委託金]

国民年金事務委託金	15,623,857 円
-----------	--------------

## 16 款 県支出金

(表34)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,461,425,000	2,329,971,000	131,454,000	5.64
調 定 額	2,227,428,572	2,129,905,774	97,522,798	4.58
収 入 済 額	2,227,428,572	2,129,905,774	97,522,798	4.58

決算額は2,227,428,572円で、前年度に比較して97,522,798円(4.58%)の増となっている。これは、主に、障がい児通所支援給付費や子ども医療費補助金の増加が主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

[県負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	319,395,732 円
障がい児通所支援給付費(1/4)	207,669,382 円
教育・保育給付費負担金(2.5/10)	333,978,834 円
保険基盤安定制度負担金	231,748,869 円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	158,903,727 円
児童手当負担金	175,930,832 円
生活保護費負担金(1/4)	32,393,154 円

[県補助金]

重度障がい者医療費補助金(1/2)	60,501,000 円
子ども医療費補助金(1/2)	121,058,000 円
放課後児童健全育成事業補助金(1/3)	32,630,000 円
史跡公債償還元利補給金(1.5/10)	96,530,000 円

[委託金]

県民税徴収取扱委託金	111,854,265 円
県議会議員一般選挙執行委託金	11,660,944 円
住宅・土地統計調査委託金	4,481,000 円

## 17 款 財産収入

(表35)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	27,545,000	32,083,000	△ 4,538,000	△ 14.14
調 定 額	53,008,453	48,701,604	4,306,849	8.84
収 入 済 額	53,008,453	48,701,604	4,306,849	8.84

決算額は53,008,453円で、前年度に比較して4,306,849円(8.84%)の増となっている。これは、市有地売却代金による財産売却収入の増加が主な要因である。

(表36)

(単位:円、%)

項	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	26,708,899	26,392,463	316,436	1.20
財産貸付収入	21,493,312	23,943,998	△ 2,450,686	△ 10.24
利息及び配当金	5,215,587	2,448,465	2,767,122	113.01
財産売払収入	26,299,554	22,309,141	3,990,413	17.89
計	53,008,453	48,701,604	4,306,849	8.84

〈収入済額の主なもの〉

職員駐車場貸付料	8,453,300 円
財政調整資金運用収入	5,154,422 円
市有地売払代金	26,299,554 円

## 18 款 寄附金

(表37)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	1,821,062,000	1,253,008,000	568,054,000	45.34
調定額	1,839,153,284	1,273,484,194	565,669,090	44.42
収入済額	1,839,153,284	1,273,484,194	565,669,090	44.42

決算額は1,839,153,284円で、前年度に比較して565,669,090円(44.42%)の増となっている。これは、ふるさと太宰府応援寄附が1,838,282,000円と前年度に比較して567,695,038円(44.68%)増加したことが主な要因である。

なお、ふるさと太宰府応援寄附に係る経費として、ふるさと納税関連業務委託料978,753,744円が支出されている。

ふるさと太宰府応援寄附の収入済額から寄附に係る経費を除いた額を前年度と比較すると、274,030,088円(46.80%)の増となっている。

〈収入済額の主なもの〉

ふるさと太宰府応援寄附	1,838,282,000 円
まちづくり支援指定寄附	813,296 円
図書購入指定寄附	10,000 円

## 19 款 繰入金

(表38)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	1,249,659,000	720,515,000	529,144,000	73.44
調定額	993,864,418	658,228,779	335,635,639	50.99
収入済額	993,864,418	658,228,779	335,635,639	50.99

決算額は993,864,418円で、前年度に比較して335,635,639円(50.99%)の増となっている。これは、公共施設整備基金及び地域福祉基金等の繰り入れを行ったことが主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

公共施設整備基金繰入金	408,665,000 円
地域福祉基金繰入金	350,000,000 円
財政調整資金繰入金	154,149,000 円

## 20 款 繰越金

(表39)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,268,906,418	2,478,957,600	△ 210,051,182	△ 8.47
調 定 額	2,268,906,532	2,478,958,214	△ 210,051,682	△ 8.47
収 入 済 額	2,268,906,532	2,478,958,214	△ 210,051,682	△ 8.47

決算額は2,268,906,532円で、前年度に比較して210,051,682円(8.47%)の減となっている。

〈収入済額の内訳〉

前年度繰越金(純繰越金)	1,839,597,114 円
前年度繰越金(明許繰越分)	217,641,318 円
前年度繰越金(事故繰越分)	211,668,100 円

## 21 款 諸収入

(表40)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	320,123,000	303,075,000	17,048,000	5.63
調 定 額	420,078,754	455,975,083	△ 35,896,329	△ 7.87
収 入 済 額	350,824,958	396,595,498	△ 45,770,540	△ 11.54
不 納 欠 損 額	20,963,251	264,600	20,698,651	7,822.62
収 入 未 済 額	48,290,545	59,114,985	△ 10,824,440	△ 18.31

決算額は350,824,958円で、前年度に比較して45,770,540円(11.54%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金(過年度含む)45,025,708円である。

〈収入済額の主なもの〉

[延滞金・加算金及び過料]

延滞金 18,124,670 円

[貸付金元利収入]

中小企業融資資金預託金収入 100,000,000 円

[雑入]

派遣職員人件費	59,770,041 円
障がい児通所支援給付費国庫負担金精算交付金	11,214,998 円
空港周辺整備事業助成金	13,232,854 円
生活保護返還金	10,805,842 円

## 22 款 市 債

(表41)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,097,867,000	2,206,522,000	△ 108,655,000	△ 4.92
調 定 額	1,649,101,000	1,307,940,000	341,161,000	26.08
収 入 済 額	1,649,101,000	1,307,940,000	341,161,000	26.08

決算額は1,649,101,000円で、前年度に比較して341,161,000円(26.08%)の増となっている。これは、臨時財政対策債が249,023,000円(80.35%)減少したものの、衛生債の環境美化センター整備事業が82,600,000円(繰越明許分含)、土木債の道路新設改良事業が65,106,000円(繰越明許分含)、教育債の小学校施設整備事業が272,200,000円(事故繰越分含)増加したことが主な要因である。

市債の目別内訳は次のとおりである。

(表42)

### 目別市債借入状況

(単位:円、%)

目	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
総 務 債	0	800,000	△ 800,000	皆減
衛 生 債	183,200,000	61,800,000	121,400,000	196.44
農 林 水 産 業 債	82,300,000	69,000,000	13,300,000	19.28
商 工 債	0	1,800,000	△ 1,800,000	皆減
土 木 債	253,303,000	188,997,000	64,306,000	34.02
消 防 債	46,400,000	4,200,000	42,200,000	1,004.76
教 育 債	982,800,000	660,300,000	322,500,000	48.84
臨時財政対策債	60,898,000	309,921,000	△ 249,023,000	△ 80.35
減収補てん債	0	0	0	-
災 害 復 旧 債	40,200,000	11,122,000	29,078,000	261.45
計	1,649,101,000	1,307,940,000	341,161,000	26.08

#### (4) 歳 出

##### ア 概 要

本年度の一般会計は、予算現額34,972,771,418円に対して、歳出総額は31,671,721,553円で、前年度に比較して2,186,929,075円(7.42%)増加している。予算現額に対する執行率は90.56%で、2,440,140,498円の不用額を生じている。翌年度繰越額860,909,367円の内訳は、繰越明許費855,453,000円及び事故繰越し5,456,367円である。

(表43) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		34,972,771,418	31,671,721,553	860,909,367	2,440,140,498	90.56
令和4年度		33,860,826,600	29,484,792,478	1,282,723,418	3,093,310,704	87.08
比較	増減額	1,111,944,818	2,186,929,075	△ 421,814,051	△ 653,170,206	
	増減率	3.28	7.42	△ 32.88	△ 21.12	

##### イ 款別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表44) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	211,854,100	0.67	213,998,832	0.73	△ 2,144,732	△ 1.00
2 総 務 費	4,542,089,843	14.34	4,379,838,931	14.85	162,250,912	3.70
3 民 生 費	13,827,724,589	43.66	13,028,335,282	44.19	799,389,307	6.14
4 衛 生 費	2,363,420,401	7.46	2,516,497,623	8.53	△ 153,077,222	△ 6.08
5 労 働 費	22,660,000	0.07	23,157,980	0.08	△ 497,980	△ 2.15
6 農 林 水 産 業 費	279,075,459	0.88	250,345,227	0.85	28,730,232	11.48
7 商 工 費	435,808,561	1.38	465,448,846	1.58	△ 29,640,285	△ 6.37
8 土 木 費	1,571,677,431	4.96	1,540,892,202	5.23	30,785,229	2.00
9 消 防 費	882,368,453	2.79	817,095,833	2.77	65,272,620	7.99
10 教 育 費	4,913,813,528	15.51	3,630,107,008	12.31	1,283,706,520	35.36
11 災 害 復 旧 費	140,234,655	0.44	68,925,023	0.23	71,309,632	103.46
12 公 債 費	2,480,994,533	7.83	2,550,149,691	8.65	△ 69,155,158	△ 2.71
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	31,671,721,553	100.00	29,484,792,478	100.00	2,186,929,075	7.42

##### ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。また、款別節別状況は別表1、年度別節別状況は別表2のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(表45)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	221,144,000	228,196,000	△ 7,052,000	△ 3.09
支 出 済 額	211,854,100	213,998,832	△ 2,144,732	△ 1.00
不 用 額	9,289,900	14,197,168	△ 4,907,268	△ 34.57
執 行 率	95.80	93.78		

支出済額は211,854,100円で、前年度に比較して2,144,732円(1.00%)の減となっている。これは、議員報酬が減少したことが主な要因である。

〈支出済額の主なもの〉

議員報酬	92,712,000 円
議員期末手当	31,522,080 円
議員共済組合負担金	28,508,400 円
会議録作成委託料	4,836,260 円
動画配信サービスシステム使用料	1,102,200 円
政務活動費交付金	2,972,160 円

## 2 款 総 務 費

(表46)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,861,427,000	4,662,394,000	199,033,000	4.27
支 出 済 額	4,542,089,843	4,379,838,931	162,250,912	3.70
翌 年 度 繰 越 額	28,138,000	0	28,138,000	皆増
不 用 額	291,199,157	282,555,069	8,644,088	3.06
執 行 率	93.43	93.94		

支出済額は4,542,089,843円で、前年度に比較して162,250,912円(3.70%)の増となっている。これは、前年度に比べて総務管理費で公共施設整備基金積立金が513,562,783円減少したものの、企画費でふるさと納税関連業務委託料が293,664,950円および令和の都太宰府ふるさと納税基金積立金が300,100,000円増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は28,138,000円となっており、主なものは、マイナンバーカード表記対応事業の社会保障・税番号制度システム委託料である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表47)

### 項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
総 務 管 理 費	1,964,587,668	2,352,734,205	△ 388,146,537	△ 16.50
企 画 費	2,063,196,152	1,479,864,773	583,331,379	39.42
徴 税 費	299,890,507	303,525,999	△ 3,635,492	△ 1.20
戸籍住民基本台帳費	170,827,059	179,542,800	△ 8,715,741	△ 4.85
選 挙 費	13,187,528	35,218,016	△ 22,030,488	△ 62.55
統 計 調 査 費	4,352,094	1,173,370	3,178,724	270.91
監 査 委 員 費	26,048,835	27,779,768	△ 1,730,933	△ 6.23

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[総務管理費]

公共施設整備基金積立金	506,463,278 円
庁舎設備管理委託料	111,732,676 円
財政調整資金積立金	208,918,422 円
退職手当組合負担金	151,586,017 円

[企画費]

基幹業務系システム委託料	49,896,990 円
ふるさと納税関連業務委託料	978,753,744 円
歴史と文化の環境整備事業基金積立金	75,020,711 円
令和の都太宰府ふるさと納税基金積立金	400,100,000 円
男女共同参画推進センター指定管理料	16,498,000 円
コミュニティバス運行補助金	134,574,428 円
地域運営支援助成金	62,120,800 円

[徴税费]

○賦課事務費	86,866,074 円
--------	--------------

[戸籍住民基本台帳費]

○住民基本台帳事務費	66,964,104 円
------------	--------------

[選挙費]

○県議会議員一般選挙費	11,661,274 円
-------------	--------------

[統計調査費]

○住宅・土地統計調査費	4,311,894 円
-------------	-------------

[監査委員費]

○監査事務費	2,112,920 円
--------	-------------

### 3 款 民 生 費

(表48)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	15,056,888,318	14,470,944,000	585,944,318	4.05
支 出 済 額	13,827,724,589	13,028,335,282	799,389,307	6.14
翌 年 度 繰 越 額	179,960,000	46,361,318	133,598,682	288.17
不 用 額	1,049,203,729	1,396,247,400	△ 347,043,671	△ 24.86
執 行 率	91.84	90.03		

支出済額は13,827,724,589円で、前年度に比較して799,389,307円(6.14%)の増となっている。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が351,683,153円(91.48%)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が372,876,662円(88.08%)減少し、エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費920,819,826円が皆増したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は179,960,000円となっており、主なものは、エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表49)

#### 項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	7,380,579,825	6,595,843,024	784,736,801	11.90
児 童 福 祉 費	4,783,572,236	4,795,897,179	△ 12,324,943	△ 0.26
生 活 保 護 費	1,663,512,528	1,636,595,079	26,917,449	1.64
災 害 救 助 費	60,000	0	60,000	皆増



〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[社会福祉費]

社会福祉協議会運営費補助金	75,451,000 円
国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	399,669,399 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	265,721,990 円
○エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費	920,819,826 円
○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	32,763,110 円
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	50,458,891 円
敬老事業費	23,555,000 円
介護保険事業特別会計保険事業勘定繰出金	834,852,634 円
○障がい者自立支援給付事業費	1,457,789,467 円
障がい児通所支援給付費	831,789,325 円
重度障がい者医療費	124,147,334 円
ひとり親家庭等医療費	42,466,723 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	871,281,000 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	49,696,955 円
後期高齢者医療特別会計基盤安定制度繰出金	211,871,637 円
南隣保館・南児童館業務委託料	48,223,000 円

[児童福祉費]

児童手当	1,153,240,000 円
児童扶養手当	272,698,530 円
○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	108,453,665 円
保育業務委託料(南保育所)	127,632,210 円
○教育・保育施設費(私立保育所保育費用委託料等)	2,273,996,275 円
学童保育所指定管理料	90,715,533 円
子ども医療費	246,237,648 円

[生活保護費]

○生活保護費(扶助費)	1,507,063,415 円
-------------	-----------------

#### 4 款 衛 生 費

(表50)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,809,121,000	3,023,287,000	△ 214,166,000	△ 7.08
支 出 済 額	2,363,420,401	2,516,497,623	△ 153,077,222	△ 6.08
翌 年 度 繰 越 額	76,797,000	179,228,000	△ 102,431,000	△ 57.15
不 用 額	368,903,599	327,561,377	41,342,222	12.62
執 行 率	84.13	83.24		

支出済額は2,363,420,401円で、前年度に比較して153,077,222円(6.08%)の減となっている。これは、施設改修工事による美化センター管理運営費が111,248,975円(115.17%)増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費が417,795,717円(61.89%)減少したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は76,797,000円となっており、主なものは、環境美化センター整備事業の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表51) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
保 健 衛 生 費	963,724,926	1,307,571,896	△ 343,846,970	△ 26.30
清 掃 費	1,272,778,475	1,118,858,727	153,919,748	13.76
上 水 道 費	126,917,000	90,067,000	36,850,000	40.91

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[保健衛生費]

○成人健康診査費	60,922,160 円
予防接種個別接種委託料	49,269,380 円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費	257,291,378 円
妊婦健康診査委託料	45,304,770 円
出産・子育て応援給付金(母子健康教育相談関係費)	45,850,000 円
筑慈苑施設組合負担金	26,404,790 円

[清掃費]

塵芥収集運搬委託料	497,329,470 円
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	257,415,000 円
大野城太宰府環境施設組合負担金	87,140,000 円
○美化センター管理運営費	207,842,165 円
古紙等資源再利用事業奨励金	9,726,160 円

[上水道費]

水道事業出資金	60,700,000 円
福岡地区水道企業団出資金	65,141,000 円

## 5 款 労 働 費

(表52) (単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	22,660,000	23,240,000	△ 580,000	△ 2.50
支 出 済 額	22,660,000	23,157,980	△ 497,980	△ 2.15
不 用 額	0	82,020	△ 82,020	皆減
執 行 率	100.00	99.65		

支出済額は22,660,000円で、前年度に比較して497,980円(2.15%)の減となっている。

〈支出済額の主なもの〉

シルバー人材センター補助金	12,500,000 円
九州労働金庫預託金	10,000,000 円

## 6 款 農林水産業費

(表53)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	311,805,000	269,422,000	42,383,000	15.73
支 出 済 額	279,075,459	250,345,227	28,730,232	11.48
翌 年 度 繰 越 額	5,052,000	7,810,000	△ 2,758,000	△ 35.31
不 用 額	27,677,541	11,266,773	16,410,768	145.66
執 行 率	89.50	92.92		

支出済額は279,075,459円で、前年度に比較して28,730,232円(11.48%)の増となっている。これは、工事設計監理等委託料が13,565,200円増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は5,052,000円となっており、主なものは、林道大佐野線橋梁更新事業の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表54)

### 項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
農 業 費	183,192,535	160,038,772	23,153,763	14.47
林 業 費	95,882,924	90,306,455	5,576,469	6.18

<支出済額の主なもの>

[農業費]

農業委員(報酬) 3,834,000 円

工事設計監理等委託料 102,187,800 円

臨時工事 31,249,900 円

[林業費]

営繕工事 11,356,400 円

緑地購入費 52,087,000 円

## 7 款 商 工 費

(表55)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	549,692,000	651,811,000	△ 102,119,000	△ 15.67
支 出 済 額	435,808,561	465,448,846	△ 29,640,285	△ 6.37
翌 年 度 繰 越 額	21,882,000	91,000,000	△ 69,118,000	△ 75.95
不 用 額	92,001,439	95,362,154	△ 3,360,715	△ 3.52
執 行 率	79.28	71.41		

支出済額は435,808,561円で、前年度に比較して29,640,285円(6.37%)の減となっている。これは、LPガス価格高騰対策補助金が37,340,000円増加したものの、令和4年度に交付していた緊急経済対策のための事業復活支援補助金41,221,000円の減少及びプレミアム付商品券事業補助金が29,972,606円(50.01%)減少したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は21,882,000円となっており、主なものは、運送事業者等支援事業の運送事業者等支援金である。

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[商工振興費]

プレミアム付商品券事業委託料	15,489,236 円
LPガス価格高騰対策事業委託料	21,791,970 円
プレミアム付商品券事業補助金	29,958,750 円
LPガス価格高騰対策補助金	37,340,000 円
中小企業融資資金預託金	100,000,000 円

[観光費]

○観光宣伝費	5,106,262 円
太宰府観光協会補助金	2,970,000 円
観光案内所委託料	14,365,000 円
駐車場警備委託料	4,491,740 円
○太宰府館管理運営費	49,489,613 円

## 8 款 土 木 費

(表56)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,855,587,000	2,091,370,000	△ 235,783,000	△ 11.27
支 出 済 額	1,571,677,431	1,540,892,202	30,785,229	2.00
翌 年 度 繰 越 額	129,969,367	339,921,000	△ 209,951,633	△ 61.76
不 用 額	153,940,202	210,556,798	△ 56,616,596	△ 26.89
執 行 率	84.70	73.68		

支出済額は1,571,677,431円で、前年度に比較して30,785,229円(2.00%)の増となっている。これは、都市計画費が下水道事業会計補助金の減により135,784,417円(16.34%)減少したものの道路橋梁費が147,198,044円(27.54%)増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は129,969,367円となっており、主なものは、道路橋梁新設改良事業の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表57)

### 項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
土 木 管 理 費	182,538,498	173,124,134	9,414,364	5.44
道 路 橋 梁 費	681,778,137	534,580,093	147,198,044	27.54
河 川 費	8,507,000	656,500	7,850,500	1,195.81
都 市 計 画 費	695,161,312	830,945,729	△ 135,784,417	△ 16.34
住 宅 費	3,692,484	1,585,746	2,106,738	132.85

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[土木管理費]	
街路樹剪定及び消毒等委託料	22,995,500 円
[道路橋梁費]	
○道路橋梁維持補修費	107,315,450 円
○道路橋梁新設改良事業費	388,023,900 円
○生活道路改良費	112,129,287 円
○交通安全施設整備費	48,186,622 円
[都市計画費]	
○歴史的風致維持向上計画推進費	29,323,210 円
○公園整備費	127,642,782 円
下水道事業会計負担金	91,844,000 円
下水道事業会計補助金	316,137,000 円
○地域狭あい道路拡幅事業費	23,029,220 円
[住宅費]	
○市営住宅維持管理費	3,692,484 円

## 9 款 消 防 費

(表58)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	943,986,000	841,243,000	102,743,000	12.21
支 出 済 額	882,368,453	817,095,833	65,272,620	7.99
翌 年 度 繰 越 額	49,600,000	6,435,000	43,165,000	670.78
不 用 額	12,017,547	17,712,167	△ 5,694,620	△ 32.15
執 行 率	93.47	97.13		

支出済額は882,368,453円で、前年度に比較して65,272,620円(7.99%)の増となっている。これは、消防車購入のため、消防設備等整備費が前年度に比べて42,202,307円増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は49,600,000円となっており、主なものは、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の工事請負費である。

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

消防組合負担金	781,998,000 円
○消防団関係費	27,583,574 円
○消防施設等整備費	55,062,105 円
○災害対策関係費	17,724,774 円

## 10 款 教育費

(表59)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	5,490,746,100	4,941,176,000	549,570,100	11.12
支 出 済 額	4,913,813,528	3,630,107,008	1,283,706,520	35.36
翌 年 度 繰 越 額	227,815,000	611,968,100	△ 384,153,100	△ 62.77
不 用 額	349,117,572	699,100,892	△ 349,983,320	△ 50.06
執 行 率	89.49	73.47		

支出済額は4,913,813,528円で、前年度に比較して1,283,706,520円(35.36%)の増となっている。これは、水城小学校の校舎等改造工事のため、小学校施設整備費が前年度に比べて946,856,547円(108.87%)増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は227,815,000円となっており、主なものは水城小学校施設整備事業の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表60)

### 項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
教 育 総 務 費	640,556,702	609,638,172	30,918,530	5.07
小 学 校 費	2,371,432,036	1,437,557,563	933,874,473	64.96
中 学 校 費	474,607,622	251,189,754	223,417,868	88.94
社 会 教 育 費	1,177,887,584	1,115,529,704	62,357,880	5.59
保 健 体 育 費	249,329,584	216,191,815	33,137,769	15.33

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[教育総務費]

○学校教育運営費 326,798,714 円

○不登校対策費 48,093,053 円

[小学校費]

○小学校管理運営費 495,158,419 円

○小学校施設整備費 1,816,531,257 円

○要・準要保護児童関係費(小学校就学援助) 53,924,341 円

[中学校費]

○中学校管理運営費 260,995,489 円

○中学校施設整備費 176,292,395 円

○要・準要保護生徒関係費(中学校就学援助) 37,319,738 円

[社会教育費]	
○いきいき情報センター管理運営費	111,771,943 円
○図書館管理運営費	104,093,279 円
○中央公民館管理運営費	103,987,581 円
○史跡地公有化事業費	310,384,527 円
文化ふれあい館指定管理料	52,174,000 円
○文化財調査費	36,937,882 円
[保健体育費]	
史跡水辺公園・総合体育館指定管理料	142,297,442 円

## 11 款 災害復旧費

(表61)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	347,260,000	74,821,600	272,438,400	364.12
支 出 済 額	140,234,655	68,925,023	71,309,632	103.46
翌 年 度 繰 越 額	141,696,000	0	141,696,000	皆増
不 用 額	65,329,345	5,896,577	59,432,768	1,007.92
執 行 率	40.38	92.12		

近年、豪雨災害等のリスクが高まっており、毎年災害被害に応じた対応を行っている。支出済額は140,234,655円で、前年度に比較して71,309,632円(103.46%)増加している。これは主に、道路橋梁災害復旧費が増加したためである。

なお、翌年度繰越額は141,696,000円となっており、主なものは文化財施設災害復旧事業の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表62)

### 項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
文教施設災害復旧費	58,328,655	68,925,023	△ 10,596,368	△ 15.37
農林水産業施設 災害復旧費	16,120,500	0	16,120,500	皆増
公共土木施設 災害復旧費	64,465,500	0	64,465,500	皆増
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	1,320,000	0	1,320,000	皆増

## 12 款 公 債 費

(表63)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,498,408,000	2,572,236,000	△ 73,828,000	△ 2.87
支 出 済 額	2,480,994,533	2,550,149,691	△ 69,155,158	△ 2.71
不 用 額	17,413,467	22,086,309	△ 4,672,842	△ 21.16
執 行 率	99.30	99.14		

支出済額は2,480,994,533円で、前年度に比較して69,155,158円(2.71%)の減となっている。

支出済額の内訳は、公債償還元金2,429,357,916円、公債償還利子51,636,617円となっている。

## 14 款 予 備 費

(表64)

(単位:円、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補 正 予 算 額	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
充 用 額	25,953,000	39,314,000	△ 13,361,000	△ 33.99
不 用 額	4,047,000	10,686,000	△ 6,639,000	△ 62.13
充 用 率	86.51	78.63		

予備費からの充用額は25,953,000円で、前年度に比較して13,361,000円(33.99%)の減となっている。充当先の主なものは、元気づくり課の健康診査等委託料、経営企画課の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金、太宰府館の空調設備臨時工事及び機械器具等借上料等である。

〈充用先の主なもの〉

健康診査等委託料	8,396,000 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	4,248,000 円
臨時工事	2,310,000 円
機械器具等借上料	2,541,000 円



一般會計歲出款別節別集計表

別表 1

(單位:円、%)

款別	節別	議會費	總務費	民生費	衛生費	勞働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債	予備費	合計	構成比
1.	報酬	92,712,000	42,939,854	25,669,355	7,481,624	0	4,246,500	3,426,032	3,339,348	9,500,968	140,389,028	0	0	0	329,724,709	1.04
2.	給料	23,199,000	472,844,041	439,387,397	156,518,787	0	10,872,000	50,870,970	94,261,468	0	311,540,299	0	0	0	1,559,493,962	4.92
3.	職員手当等	45,505,867	546,679,903	251,921,847	89,502,404	0	14,223,156	31,005,484	65,119,066	408,095	186,736,097	0	0	0	1,231,101,919	3.89
4.	共済費	35,962,977	248,892,525	116,793,139	45,126,078	0	4,373,444	11,313,558	29,362,874	0	74,897,136	0	0	0	566,721,731	1.79
5.	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
6.	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7.	報償費	23,000	2,225,330	8,178,076	59,665,544	0	3,000	151,835	1,716,100	2,257,000	29,092,370	0	0	0	103,332,255	0.33
8.	旅費	3,327,438	7,682,002	2,281,503	94,249	0	420,200	754,434	137,400	6,666,000	2,823,105	0	0	0	24,186,331	0.08
9.	交際費	54,100	323,717	0	0	0	0	0	0	0	77,800	0	0	0	455,617	0.00
10.	需用費	547,805	85,542,477	38,529,148	81,180,418	0	7,310,147	10,486,493	62,732,298	9,522,654	309,207,002	0	0	0	605,066,442	1.91
11.	役務費	224,858	81,515,131	26,097,974	16,434,643	0	770,380	4,118,023	1,458,300	2,458,762	44,504,335	0	0	0	177,582,406	0.56
12.	委託料	4,942,960	1,334,835,611	1,737,005,335	1,102,650,948	0	126,854,865	96,188,135	244,199,691	2,302,300	979,805,001	30,844,000	0	0	5,659,628,846	17.87
13.	使用料及び賃借料	1,500,509	185,675,075	2,828,973	10,490,382	0	36,850	3,834,720	1,135,010	5,307,405	270,025,566	0	0	0	480,934,490	1.52
14.	工事請負費	0	28,312,020	33,110,937	129,704,300	0	43,354,300	12,832,600	610,305,850	2,468,400	1,841,728,442	109,390,665	0	0	2,811,207,504	8.88
15.	原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	505,538	0	0	0	505,538	0.00
16.	公有財産購入費	0	0	0	0	0	52,087,000	0	405,740	0	107,809,400	0	0	0	160,302,140	0.51
17.	備品購入費	0	4,153,462	2,057,240	443,000	0	434,000	1,683,000	128,700	46,730,200	101,182,168	0	0	0	156,811,770	0.50
18.	負担金、補助及び交付金	3,833,586	263,116,620	2,422,497,877	491,044,843	12,660,000	4,593,150	109,035,077	454,200,302	79,434,069	220,455,869	0	0	0	4,775,779,393	15.08
19.	扶助費	0	0	6,369,731,101	4,402,604	0	0	0	0	0	99,260,706	0	0	0	6,473,394,411	20.44
20.	貸付金	0	0	0	0	10,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.35
21.	補償金、借入金及び借入金	0	0	0	0	0	0	0	3,114,484	0	192,487,606	0	0	0	195,602,090	0.62
22.	償還金、利子及び割引料	0	38,863,795	208,566,177	42,793,771	0	0	0	0	0	1,233,260	0	2,480,984,533	0	2,772,451,536	8.75
23.	投資及び出資金	0	0	0	125,841,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,841,000	0.40
24.	積立金	0	1,196,281,380	300,000,000	606	0	9,496,467	0	0	0	0	0	0	0	1,505,778,453	4.75
25.	寄附金	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0.01
26.	公課費	20,000	206,900	23,000	25,200	0	0	8,200	60,800	404,600	52,800	0	0	0	801,500	0.00
27.	繰出金	0	0	1,843,025,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,843,025,510	5.82
28.	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
	合計	211,854,100	4,542,089,843	13,827,724,589	2,363,420,401	22,660,000	279,075,459	435,808,561	1,571,677,431	882,368,453	4,913,813,528	140,234,655	2,480,984,533	0	31,671,721,553	100.00
	構成比	0.67	14.34	43.66	7.46	0.07	0.88	1.38	4.96	2.79	15.51	0.44	7.83	0.00	100.00	

一般会計歳出節別年度比較表

別表 2

(単位:円、%)

節別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		すう勢比(元年度=100)				
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	2年度	3年度	4年度	5年度	
1. 報酬	166,081,210	0.66	312,156,994	0.95	289,827,843	1.03	317,444,061	1.08	329,724,709	1.04	188.0	174.5	191.1	198.5	
2. 給料	1,245,111,271	4.98	1,444,761,346	4.40	1,485,931,807	5.28	1,509,670,694	5.12	1,559,493,962	4.92	116.0	119.3	121.2	125.2	
3. 職員手当等	1,115,736,762	4.46	1,240,022,529	3.77	1,301,852,439	4.62	1,179,677,971	4.00	1,231,101,919	3.89	111.1	116.7	105.7	110.3	
4. 共済費	508,745,060	2.03	511,742,091	1.56	535,351,822	1.90	550,619,194	1.87	566,721,731	1.79	100.6	105.2	108.2	111.4	
5. 災害補償費	565,882	0.00	0	0.00	57,942	0.00	0	0.00	0	0.00	皆減	10.2	皆減	皆減	
賃金	318,143,331	1.27	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減	皆減	皆減	
7. 報酬費	54,493,904	0.22	39,872,936	0.12	267,417,957	0.95	159,256,717	0.54	103,332,255	0.33	73.2	490.7	292.2	189.6	
8. 旅費	25,509,329	0.10	15,836,368	0.05	17,451,442	0.06	24,776,351	0.08	24,186,331	0.08	62.1	68.4	97.1	94.8	
9. 交際費	458,133	0.00	65,020	0.00	93,540	0.00	211,506	0.00	455,617	0.00	14.2	20.4	46.2	99.5	
10. 需用費	509,175,000	2.04	590,670,390	1.80	564,783,907	2.01	612,729,761	2.08	605,058,442	1.91	116.0	110.9	120.3	118.8	
11. 役員費	121,087,359	0.48	148,413,438	0.45	165,032,848	0.59	185,331,372	0.63	177,582,406	0.56	122.6	136.3	153.1	146.7	
12. 委託料	3,975,865,986	15.89	4,149,785,642	12.63	4,947,641,552	17.57	5,150,438,977	17.47	5,659,628,846	17.87	104.4	124.4	129.5	142.3	
13. 使用料及び賃借料	269,455,721	1.08	366,974,572	1.12	497,013,370	1.76	525,054,091	1.78	480,934,490	1.52	136.2	184.5	194.9	178.5	
14. 工事請負費	1,645,104,131	6.58	943,408,290	2.87	901,170,314	3.20	1,413,560,481	4.79	2,811,207,504	8.88	57.3	54.8	85.9	170.9	
15. 原材料費	264,220	0.00	406,490	0.00	490,088	0.00	456,300	0.00	505,538	0.00	153.8	185.5	172.7	191.3	
16. 公有財産購入費	318,117,690	1.27	400,945,019	1.22	220,499,687	0.78	276,539,493	0.94	160,302,140	0.51	126.0	69.3	86.9	50.4	
17. 備品購入費	68,561,188	0.27	404,310,859	1.23	81,905,986	0.29	100,325,112	0.34	156,811,770	0.50	589.7	119.5	146.3	228.7	
18. 負担金、補助及び交付金	3,795,128,071	15.17	11,583,638,041	35.25	5,382,638,706	19.11	4,513,919,646	15.31	4,775,779,393	15.08	305.2	141.8	118.9	125.8	
19. 扶助費	5,547,762,112	22.18	5,689,240,667	17.31	5,932,224,719	21.06	6,125,773,477	20.78	6,473,394,411	20.44	102.6	106.9	110.4	116.7	
20. 貸付金	60,000,000	0.24	110,000,000	0.33	160,000,000	0.57	110,000,000	0.37	110,000,000	0.35	183.3	266.7	183.3	183.3	
21. 補償、補填及び賠償金	264,739,702	1.06	159,713,269	0.49	32,963,518	0.12	65,784,362	0.22	195,602,090	0.62	60.3	12.5	24.8	73.9	
22. 償還金、利子及び割引料	2,764,581,254	11.05	2,676,192,320	8.14	2,744,185,192	9.74	3,304,125,181	11.21	2,772,451,536	8.75	96.8	99.3	119.5	100.3	
23. 投資及び出資金	48,983,000	0.20	46,900,000	0.14	43,489,000	0.15	86,878,000	0.29	125,841,000	0.40	95.7	88.8	177.4	256.9	
24. 積立金	540,868,536	2.16	323,838,172	0.99	844,620,809	3.00	1,488,044,020	5.05	1,505,778,453	4.75	59.9	156.2	275.1	278.4	
25. 寄附金	0	0.00	0	0.00	5,626,200	0.02	8,443,766	0.03	2,000,000	0.01	-	-	皆増	皆増	
26. 公課費	714,800	0.00	751,700	0.00	721,400	0.00	744,000	0.00	801,500	0.00	105.2	100.9	104.1	112.1	
27. 繰出金	1,651,104,941	6.60	1,702,675,971	5.18	1,743,771,022	6.19	1,774,987,945	6.02	1,843,025,510	5.82	103.1	105.6	107.5	111.6	
28. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-	-	-	
合計	25,016,358,593	100.00	32,862,322,124	100.00	28,166,763,110	100.00	29,484,792,478	100.00	31,671,721,553	100.00	131.4	112.6	117.9	126.6	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額6,850,202,665円、歳出総額6,787,585,631円で、歳入歳出差引額は62,617,034円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

また、実質収支は、令和3年度から令和5年度にかけて58,301,345円減少しているが、国民健康保険事業特別会計財政調整基金は上記の期間で98,809,936円増加し、基金残高は、316,347,592円となっている。

なお、普通交付金等の精算により返還が生じた場合は、当該年度の実質収支(黒字分)または国民健康保険事業特別会計財政調整基金を原資として翌年度に対応することとなり、令和4年度では85,089,067円、令和5年度では15,306,902円の返還が生じている。

(表1) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額		7,153,815,921	6,894,457,778	6,850,202,665
歳出総額		7,032,897,542	6,794,703,051	6,787,585,631
形式収支		120,918,379	99,754,727	62,617,034
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		120,918,379	99,754,727	62,617,034
単年度収支		33,861,679	△ 21,163,652	△ 37,137,693
国民健康保険事業特別会計財政調整基金		217,537,656	253,577,656	316,347,592

##### イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入総額は、前年度に比較して44,255,113円(0.64%)減少している。調定額に対する収入率は95.52%で、前年度に比較して0.33ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は665,391,389円で、そのうち国保財政基盤の安定のための保険基盤安定制度繰入金は395,801,176円となっている。

(表2) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	7,165,340,000	7,171,303,804	6,850,202,665	22,133,353	302,107,886	95.52
令和4年度	7,299,768,000	7,242,701,225	6,894,457,778	24,703,148	326,475,746	95.19
比較	増減額	△ 134,428,000	△ 71,397,421	△ 44,255,113	△ 2,569,795	△ 24,367,860
	増減率	△ 1.84	△ 0.99	△ 0.64	△ 10.40	△ 7.46

歳入総額は、前年度に比較して44,255,113円(0.64%)減少している。これは主に、国民健康保険被保険者の減少に伴う国民健康保険税92,411,911円(6.63%)の減によるものである。

今後も、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等による国民健康保険被保険者の減少に伴い、国民健康保険税は減少傾向にある。

(表3) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,300,758,577	18.99	1,393,170,488	20.21	△ 92,411,911	△ 6.63
県 支 出 金	4,744,094,000	69.25	4,716,930,000	68.42	27,164,000	0.58
財 産 収 入	6,189	0.00	3,767	0.00	2,422	64.30
繰 入 金	665,391,389	9.71	641,351,806	9.30	24,039,583	3.75
繰 越 金	99,754,727	1.46	120,918,379	1.75	△ 21,163,652	△ 17.50
諸 収 入	40,018,783	0.58	22,083,338	0.32	17,935,445	81.22
国 庫 支 出 金	179,000	0.00	0	0.00	179,000	皆増
計	6,850,202,665	100.00	6,894,457,778	100.00	△ 44,255,113	△ 0.64

保険税の収入総額は1,300,758,577円で、前年度に比較して92,411,911円(6.63%)の減となっている。

収入率は、現年課税分は94.90%で0.48ポイント上昇、滞納繰越分は21.39%で0.73ポイント低下、合計の収入率は80.20%で0.20ポイント上昇している。また、収入未済額は302,107,886円である。

(表4) 保険税現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,297,557,700	1,231,403,855	0	69,132,145	94.90
滞納繰越分	324,302,016	69,354,722	22,133,353	232,975,741	21.39
計	1,621,859,716	1,300,758,577	22,133,353	302,107,886	80.20

(表5) 過去5カ年間の保険税収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	1,878,096,311	1,462,944,133	21,485,123	396,359,755	77.90
令和2年度	1,826,271,555	1,440,709,993	19,008,632	372,298,030	78.89
令和3年度	1,783,304,830	1,410,931,312	25,555,179	349,693,299	79.12
令和4年度	1,741,414,799	1,393,170,488	24,703,148	326,475,746	80.00
令和5年度	1,621,859,716	1,300,758,577	22,133,353	302,107,886	80.20

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。欠損額は、前年度に比較して2,569,795円(10.40%)の減となっている。

(表6) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	940	13,544,045	77	1,097,761	759	7,491,547	1,776	22,133,353

(\* 納税課資料による。)

## ウ 歳 出

歳出総額は、前年度に比較して7,117,420円(0.10%)減少している。  
これは主に、保険給付費等交付金償還金の減少に伴う諸支出金68,015,841円(75.21%)の減によるものである。

(表7) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		7,165,340,000	6,787,585,631	0	377,754,369	94.73
令和4年度		7,299,768,000	6,794,703,051	0	505,064,949	93.08
比較	増減額	△ 134,428,000	△ 7,117,420	0	△ 127,310,580	
	増減率	△ 1.84	△ 0.10	—	△ 25.21	

(表8) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	122,139,658	1.80	123,220,759	1.81	△ 1,081,101	△ 0.88
保 険 給 付 費	4,625,498,263	68.15	4,613,128,802	67.89	12,369,461	0.27
国民健康保険事業費納付金	1,864,852,466	27.47	1,858,416,301	27.35	6,436,165	0.35
共 同 事 業 抛 出 金	176	0.00	166	0.00	10	6.02
保 健 事 業 費	89,903,546	1.32	73,459,596	1.08	16,443,950	22.39
基 金 積 立 金	62,769,936	0.92	36,040,000	0.53	26,729,936	74.17
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	22,421,586	0.33	90,437,427	1.33	△ 68,015,841	△ 75.21
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	6,787,585,631	100.00	6,794,703,051	100.00	△ 7,117,420	△ 0.10

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,454,640,880円、歳出総額1,407,440,300円で、実質収支47,200,580円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,198,239円の黒字となっている。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額		1,353,358,814	1,400,995,636	1,454,640,880
歳 出 総 額		1,308,889,934	1,354,993,295	1,407,440,300
形 式 収 支		44,468,880	46,002,341	47,200,580
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		44,468,880	46,002,341	47,200,580
単 年 度 収 支		△ 8,723,171	1,533,461	1,198,239

## イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.48%で、前年度に比較して0.25ポイント上昇している。

決算額は前年度に比較して53,645,244円(3.83%)の増となっている。これは主に、被保険者数の増に伴う保険料36,516,016円(3.29%)の増によるものである。

(表10) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,449,495,000	1,462,288,973	1,454,640,880	219,920	9,138,473	99.48
令和4年度	1,397,157,000	1,411,916,296	1,400,995,636	709,770	10,905,640	99.23
比較	増減額	52,338,000	50,372,677	53,645,244	△ 489,850	△ 1,767,167
	増減率	3.75	3.57	3.83	△ 69.02	△ 16.20

(表11) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,145,683,097	78.76	1,109,167,081	79.17	36,516,016	3.29
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
繰 入 金	261,568,592	17.98	244,705,036	17.47	16,863,556	6.89
繰 越 金	46,002,341	3.16	44,468,880	3.17	1,533,461	3.45
諸 収 入	1,386,850	0.10	2,654,639	0.19	△ 1,267,789	△ 47.76
計	1,454,640,880	100.00	1,400,995,636	100.00	53,645,244	3.83

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

(表12) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,142,430,250	1,139,740,540	0	4,364,060	99.76
滞納繰越分	10,900,940	5,942,557	219,920	4,774,413	54.51
計	1,153,331,190	1,145,683,097	219,920	9,138,473	99.34

(表13) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	1,036,554,054	1,026,082,710	747,750	10,733,674	98.99
令和2年度	1,061,437,044	1,052,355,420	891,244	9,728,790	99.14
令和3年度	1,081,459,150	1,072,230,769	711,100	9,495,971	99.15
令和4年度	1,120,087,741	1,109,167,081	709,770	10,905,640	99.03
令和5年度	1,153,331,190	1,145,683,097	219,920	9,138,473	99.34

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表14) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	10	164,500	18	55,420	28	219,920

(\* 納税課資料による。)

## ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して52,447,005円(3.87%)の増となっている。

(表15) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,449,495,000	1,407,440,300	0	42,054,700	97.10
令和4年度		1,397,157,000	1,354,993,295	0	42,163,705	96.98
比較	増減額	52,338,000	52,447,005	0	△ 109,005	
	増減率	3.75	3.87	—	△ 0.26	

(表16) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,406,887,530	99.96	1,352,395,876	99.81	54,491,654	4.03
諸 支 出 金	552,770	0.04	2,597,419	0.19	△ 2,044,649	△ 78.72
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,407,440,300	100.00	1,354,993,295	100.00	52,447,005	3.87

### (3) 介護保険事業特別会計

#### ① 保険事業勘定

##### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額5,675,877,662円、歳出総額5,614,346,655円で、実質収支は61,531,007円の黒字決算となっている。また、実質収支は、令和3年度から令和5年度にかけて47,283,872円減少しているが、介護保険給付費支払準備基金は上記の期間で69,132,904円増加し、基金残高は、396,038,491円となっている。

(表17) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額		5,515,736,715	5,562,173,489	5,675,877,662
歳出総額		5,406,921,836	5,495,561,902	5,614,346,655
形式収支		108,814,879	66,611,587	61,531,007
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		108,814,879	66,611,587	61,531,007
単年度収支		79,821,584	△ 42,203,292	△ 5,080,580
介護保険給付費支払準備基金		326,905,587	356,589,839	396,038,491

##### イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.80%で、前年度に比較して0.06ポイント上昇している。

(表18) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	5,952,999,000	5,687,408,918	5,675,877,662	1,368,608	12,174,848	99.80
令和4年度	6,064,498,000	5,576,813,482	5,562,173,489	2,416,852	13,616,071	99.74
比較	増減額	△ 111,499,000	110,595,436	113,704,173	△ 1,048,244	△ 1,441,223
	増減率	△ 1.84	1.98	2.04	△ 43.37	△ 10.58

(表19) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,233,247,085	21.73	1,242,029,719	22.33	△ 8,782,634	△ 0.71
使用料及び手数料	160,000	0.00	150,000	0.00	10,000	6.67
国庫支出金	1,262,062,721	22.24	1,197,263,566	21.53	64,799,155	5.41
支払基金交付金	1,404,251,096	24.74	1,380,418,000	24.82	23,833,096	1.73
県支出金	799,508,609	14.09	752,572,969	13.53	46,935,640	6.24
財産収入	6,140	0.00	5,641	0.00	499	8.85
繰入金	909,379,594	16.02	880,394,734	15.83	28,984,860	3.29
繰越金	66,611,587	1.17	108,814,879	1.96	△ 42,203,292	△ 38.78
諸収入	650,830	0.01	523,981	0.01	126,849	24.21
計	5,675,877,662	100.00	5,562,173,489	100.00	113,704,173	2.04



保険料の収入総額は1,233,247,085円で、前年度に比較して8,782,634円(0.71%)の減となっている。収入率は99.07%で、前年度に比較して0.18ポイント上昇している。収入未済額は12,162,698円で、前年度に比較して1,441,223円(10.59%)の減となっている。

(表20) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,231,165,770	1,228,710,250	0	4,467,720	99.80
滞納繰越分	13,600,421	4,536,835	1,368,608	7,694,978	33.36
計	1,244,766,191	1,233,247,085	1,368,608	12,162,698	99.07

(表21) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	1,232,753,195	1,213,254,271	3,621,294	17,224,840	98.42
令和2年度	1,213,291,740	1,196,236,855	3,141,270	15,436,455	98.59
令和3年度	1,258,486,685	1,243,056,486	2,262,314	14,765,395	98.77
令和4年度	1,256,014,235	1,242,029,719	1,773,525	13,603,921	98.89
令和5年度	1,244,766,191	1,233,247,085	1,368,608	12,162,698	99.07

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表22) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				介護保険法第200条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	12	113,670	196	1,254,938	208	1,368,608

(\* 納税課資料による。)

## ウ 歳 出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して118,784,753円(2.16%)の増となっている。これは主に、居宅介護サービス給付費等の増に伴う保険給付費114,268,866円(2.32%)の増によるものである。

(表23) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,952,999,000	5,614,346,655	0	338,652,345	94.31
令和4年度	6,064,498,000	5,495,561,902	0	568,936,098	90.62
比較	増減額	△ 111,499,000	118,784,753	0	△ 230,283,753
	増減率	△ 1.84	2.16	—	△ 40.48

(表24) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	259,864,346	4.63	285,540,264	5.20	△ 25,675,918	△ 8.99
保 険 給 付 費	5,030,106,258	89.59	4,915,837,392	89.45	114,268,866	2.32
地 域 支 援 事 業 費	279,768,909	4.98	257,755,202	4.69	22,013,707	8.54
諸 支 出 金	5,158,490	0.09	6,744,792	0.12	△ 1,586,302	△ 23.52
基 金 積 立 金	39,448,652	0.70	29,684,252	0.54	9,764,400	32.89
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	5,614,346,655	100.00	5,495,561,902	100.00	118,784,753	2.16

## ② 介護サービス事業勘定

### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額53,915,841円、歳出総額53,915,841円で、収支は同額となっている。

(表25) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額		59,095,606	54,729,078	53,915,841
歳 出 総 額		59,095,606	54,729,078	53,915,841
形 式 収 支		0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		0	0	0
単 年 度 収 支		0	0	0

## イ 歳 入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表26) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度		63,609,000	53,915,841	53,915,841	0	0	100.00
令和4年度		64,166,000	54,729,078	54,729,078	0	0	100.00
比較	増減額	△ 557,000	△ 813,237	△ 813,237	0	0	
	増減率	△ 0.87	△ 1.49	△ 1.49	—	—	

(表27) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	43,874,820	81.38	41,648,709	76.10	2,226,111	5.34
繰入金	10,041,021	18.62	13,080,369	23.90	△ 3,039,348	△ 23.24
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	—
計	53,915,841	100.00	54,729,078	100.00	△ 813,237	△ 1.49

## ウ 歳 出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

(表28) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		63,609,000	53,915,841	0	9,693,159	84.76
令和4年度		64,166,000	54,729,078	0	9,436,922	85.29
比較	増減額	△ 557,000	△ 813,237	0	256,237	
	増減率	△ 0.87	△ 1.49	—	2.72	

(表29) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	53,915,841	100.00	54,729,078	100.00	△ 813,237	△ 1.49
諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	53,915,841	100.00	54,729,078	100.00	△ 813,237	△ 1.49

#### (4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

##### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額2,320,083円、歳出総額1,774,118円で、実質収支は545,965円の黒字決算となっている。

(表30) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額		5,985,772	4,357,977	2,320,083
歳出総額		3,397,081	2,854,797	1,774,118
形式収支		2,588,691	1,503,180	545,965
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		2,588,691	1,503,180	545,965
単年度収支		△ 542,730	△ 1,085,511	△ 957,215

##### イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は2.79%で、前年度に比較して2.29ポイント低下している。

歳入総額を前年度と比較すると2,037,894円(46.76%)の減となっている。

(表31) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	1,857,000	83,253,088	2,320,083	0	80,933,005	2.79	
令和4年度	2,940,000	85,836,947	4,357,977	0	81,478,970	5.08	
比較	増減額	△ 1,083,000	△ 2,583,859	△ 2,037,894	0	△ 545,965	
	増減率	△ 36.84	△ 3.01	△ 46.76	—	△ 0.67	

(表32) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,834	0.08	1,244	0.03	590	47.43
繰入金	269,104	11.60	264,862	6.08	4,242	1.60
繰越金	1,503,180	64.79	2,588,691	59.40	△ 1,085,511	△ 41.93
償還金	545,965	23.53	1,503,180	34.49	△ 957,215	△ 63.68
計	2,320,083	100.00	4,357,977	100.00	△ 2,037,894	△ 46.76

償還金(貸付回収金)の収入状況は次表のとおりである。

収入未済額は80,933,005円で、前年度に比較して545,965円(0.67%)減少している。

なお、回収率は0.67%で、前年度に比較すると1.14ポイント低下している。

結果、償還金のうち545,965円(滞納元金460,726円、利子85,239円)の返還があった。

(表33) 償還金収入状況表 (単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
元年度	89,526,262	825,000	88,701,262	99.08	100.00	0.92
2年度	88,701,262	3,130,421	85,570,841	96.47	96.47	3.53
3年度	85,570,841	2,588,691	82,982,150	96.97	93.55	3.03
4年度	82,982,150	1,503,180	81,478,970	98.19	91.86	1.81
5年度	81,478,970	545,965	80,933,005	99.33	91.24	0.67

※すう勢比は令和元年度を100とする。

## ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。

歳出総額を前年度と比較すると1,080,679円(37.85%)の減となっている。

(表34) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,857,000	1,774,118	0	82,882	95.54
令和4年度		2,940,000	2,854,797	0	85,203	97.10
比較	増減額	△ 1,083,000	△ 1,080,679	0	△ 2,321	
	増減率	△ 36.84	△ 37.85	—	△ 2.72	

(表35) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	269,104	15.17	264,862	9.28	4,242	1.60
基 金 積 立 金	1,505,014	84.83	2,589,935	90.72	△ 1,084,921	△ 41.89
計	1,774,118	100.00	2,854,797	100.00	△ 1,080,679	△ 37.85

基金積立金は、前年度からの繰越金1,503,180円と財産運用収入1,834円を積立てたものである。

本年度は、住宅新築資金等公債償還積立金に1,505,014円積立てを行い、基金残高は、76,114,828円となっている。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の増は、主に史跡地(1,660.95㎡)及び緑地保全地(26,575.00㎡)の取得によるものである。

建物の増は、主に水城小学校(5,041.00㎡)の建替によるものである。

(表1) (単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,788,080.42	28,235.95	4,816,316.37	141,793.24	5,684.79	147,478.03
普通財産	1,354,228.23	686.78	1,354,915.01	4,153.81	0.00	4,153.81
計	6,142,308.65	28,922.73	6,171,231.38	145,947.05	5,684.79	151,631.84

#### イ 無体財産権

無体財産権は全21件で、太宰府市史(14件)、わがまち散策1・2、ふるさと太宰府、自然観察ガイド太宰府、太宰府人物志、太宰府市観光PR映像DAZAIFU TIMELESS ELEGANCE解説編及び市制施行40周年記念映画 令和の都に逢いに来ての著作権である。

#### ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の令和5年度末現在高は、2,569,775,150円となっている。

(表2) (単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	福岡地区水道企業団	2,311,287,000	65,141,000	2,376,428,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000		590,000
	山神水道企業団	68,067,150		68,067,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000		5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000		1,000,000
	福岡県畜産協会	50,000		50,000
	(公財)太宰府市国際交流協会	10,000,000		10,000,000
	地方公共団体金融機構	3,900,000		3,900,000
出 捐 金	福岡県信用保証協会	4,740,000		4,740,000
	(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000		100,000,000
計		2,504,634,150	65,141,000	2,569,775,150

## (2) 物品

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表3)

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	15	0	15
消 防 自 動 車	17	0	17
貨 物 自 動 車	55	△ 2	53
図 書 館 車	1	1	2
原動機付き自転車(ミニカーを含む)	8	0	8
マ イ ク ロ バ ス	1	0	1
特 種 自 動 車	0	0	0
計	97	△ 1	96

## (3) 債権

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表4)

(単位:円)

区 別	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
地域改善対策専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
太宰府市各種学校等奨学金	1,235,225	△ 76,850	1,158,375
若年者専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
災害援護資金貸付金	1,375,178	△ 78,176	1,297,002
住宅新築資金等貸付金 事業特別会計貸付金	69,782,050	△ 460,726	69,321,324
計	73,733,923	△ 615,752	73,118,171

#### (4) 基金

本年度末の基金残高は次表のとおりである。

(表5) (単位:円)

区 分	前年度末現在高 (令和5年3月末)	決算年度中増 〃 減	決算年度末現在高 (令和6年3月末)	出納整理期間中増 〃 減	備考 (令和6年5月末現在高)
財政調整資金積立金	3,095,888,726	58,783,679 △ 167,765,000	2,986,907,405	208,918,422 △ 154,149,000	3,041,676,827
減 債 基 金	13,443,439	233 0	13,443,672	232 0	13,443,904
まほろばの里づくり事業基金	65,578,364	1,812,368 △ 1,250,000	66,140,732	814,439 △ 5,000,000	61,955,171
灌漑用揚水ポンプ 施設管理基金	502,374	4 0	502,378	4 0	502,382
住宅新築資金等 公債償還積立金	72,019,879	2,589,935 0	74,609,814	1,505,014 0	76,114,828
ふるさと・水と土保全基金	7,480,122	131 △ 1,200,000	6,280,253	156 △ 1,200,000	5,080,409
環 境 基 金	24,631,984	427 0	24,632,411	606 0	24,633,017
地 域 福 祉 基 金	563,406,057	231,172,000 △ 292,500,000	502,078,057	300,000,000 △ 350,000,000	452,078,057
公 共 施 設 整 備 基 金	1,551,573,185	1,020,026,061 △ 137,527,600	2,434,071,646	506,463,278 △ 408,665,000	2,531,869,924
歴史と文化の環 境整備事業基金	103,670,266	64,326,196 △ 52,389,056	115,607,406	73,977,461 △ 66,139,518	123,445,349
太宰府古都・みらい基金	5,880,442	3,469,966 0	9,350,408	4,964,298 0	14,314,706
国 際 交 流 振 興 基 金	191,334,784	0 △ 1,334,784	190,000,000	0 0	190,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,561,966	9,496,205 △ 2,535,500	18,522,671	9,496,307 △ 8,710,900	19,308,078
令和の都太宰府ふるさと納税基金	0	100,000,000 0	100,000,000	400,100,000 0	500,100,000
普通会計計	5,706,971,588	1,491,677,205 △ 656,501,940	6,542,146,853	1,506,240,217 △ 993,864,418	7,054,522,652
国民健康保険事業特別会計 財政調整基金	217,537,656	36,040,000 0	253,577,656	62,769,936 0	316,347,592
介護保険給付費 支払準備基金	326,905,587	29,684,252 0	356,589,839	39,448,652 0	396,038,491
国民健康保険高額療養費 支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
介護保険高額介護サービス費等 支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
合 計	6,255,414,831	1,557,401,457 △ 656,501,940	7,156,314,348	1,608,458,805 △ 993,864,418	7,770,908,735

令和5年度は、学校施設等の公共施設の改修事業の財源として公共施設整備基金を、また、社会保障費の財源として地域福祉基金を活用した一方で、令和の都太宰府ふるさと納税基金をはじめ、各種基金に積立てを行った。

この結果、令和6年5月末の現在高は、7,770,908,735円となっている。

なお、灌漑用揚水ポンプ施設管理基金については、平成26年度に繰入を行って以降、利息の積立が行われているのみで、今後、基金を活用する見通しもないことから見直しが必要と思われる。



## 第9 審査意見

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 47,666,755 千円、歳出総額 45,536,784 千円で、歳入歳出差引額は 2,129,971 千円の黒字となっている。

### 1 一般会計・普通会計

主要財政指標の推移（前年度比）は、経常収支比率は 94.5%（1.9 ポイント増）、財政力指数は 0.63（0.02 ポイント減）となっている。財政構造の弾力性（財政の余力や自由度）を判断する経常収支比率は、90%を超えており財政構造の硬直化が進んでいると判断される指数である。1.9 ポイント増の主な要因は、市税収入、普通交付税等の増加により経常一般財源等収入が増加したものの、物価高騰による物件費の増加及び扶助費等の経常的経費がさらに増加したことが主な要因である。

財政力指数は、三年間の指標の数値（地方（普通）交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものの）の平均値で示されるものである。本年度の指数 0.63 の主な要因については、税収の伸びにより基準財政収入額が増加し、また社会福祉費などの伸びにより基準財政需要額も増加したことから、単年度で見ると令和 4 年度と同程度となっている。しかし、財政力指数が比較的高かった令和 2 年度が対象から外れたことより 0.02 ポイントの減少となった。

長期化する不安定な国際情勢により、物価高騰など経済に与える影響も大きくなっている。そのため、今後は個人市民税や法人市民税の伸び悩みが考えられる。さらに少子高齢化社会の進展による社会保障費の増大にともない、基準財政需要額が増加傾向にあることから、経常収支比率が上昇するとともに財政力指数が低下することも予想される。

#### （1）普通会計（歳入）

普通会計の歳入に占める自主財源の比率は 44.3% で前年度と比較すると 0.3 ポイント増加している。繰越金が減少したものの、市税及び寄附金などの増加により、前年度と比較して 943,561 千円（6.8%）の増額となっている。

また、依存財源の比率は 55.7% で前年度と比較すると 0.3 ポイント減少している。地方交付税及び国庫支出金、市債が増額となったことにより、前年度に比べ 930,496 千円（5.2%）の増額となっている。

市税収入額については、前年度から引き続き新型コロナウイルスの影響下からの回復傾向にあり、観光客も以前の状況に戻ってきている。あわせて市民税や固定資産税、都市計画税及び歴史と文化の環境税も増額となっている。

このことから、決算額は 8,856,083 千円となり前年度と比較して 262,080 千円 (3.1%) の増収となっている。その他の要因としては、市たばこ税の増収 (16.7%) や軽自動車の需要拡大による軽自動車税が増収 (3.9%) となったことがあげられる。

一方、寄附金は大幅な増収 (565,669 千円、前年比 44.4%増) となっており、今後は安定した財源となることへの取組が期待される。

ちなみに、ふるさと太宰府応援寄附については、必要経費(ふるさと納税関連業務委託料)を勘案した場合、概ねの収入額は 859,528 千円である。

また、長期化する不安定な国際情勢の経済への影響が深刻化しており、歳入全体の今後の見込みについては、本市においても不透明な状況である。

## (2) 普通会計 (歳出)

普通会計の歳出を性質別でみると、義務的経費は前年度と比較して 1,007,695 千円 (7.1%) の大幅増の 15,117,625 千円である。この要因は、扶助費が経常的な社会保障費の増に加え、物価高騰対策の給付金等により増加したことから 1,004,311 千円の増額となっているためである。また、投資的経費は前年度と比較して 1,471,205 千円 (62.8%) 増の 3,813,327 千円となっている。これは水城小学校の建替を含む各学校の整備や市内幹線道路の改良事業、美化センターの施設改修の投資により、普通建設事業費が前年度に比べ 1,402,288 千円の増額となったためである。

その他の経費は、前年度と比較して 293,055 千円 (2.2%) 減の 12,742,275 千円となっている。これは前年に引き続きふるさと納税に係る物件費が増加したものの、前年度に実施した下水道料金の減免に伴う下水道会計への補助や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金精算返還金が減少したことなどが主な要因となっている。

続いて、当年度中の市債発行額は 1,649,101 千円となっており、臨時財政対策債は減少したが、前年に引き続き小学校施設整備事業など普通建設事業が積極的に実施されことにより、前年度と比較して 341,161 千円の増となっている。

最後に、基金については、地域福祉基金 350,000 千円、公共施設整備基金 408,665 千円、歴史と文化の環境整備事業基金 66,140 千円、森林環境譲与税基金 8,711 千円を取り崩している。一方、前年度決算の剰余金や運用収入を基に、公共施設等の計画的な整備促進を図るため公共施設整備基金に 506,463 千円、その他、地域福祉基金に 300,000 千円、歴史と文化の環境整備事業基金に 75,021 千円などの積み立てを行っている。令和 6 年 5 月末の基金の総額は 7,054,523 千円となっている。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の実質収支は 62,617 千円の黒字となっている。本年度の決算状況を見ると、実質収支は前年度に比して減であるが、その要因のひとつに財政調整基金への積立金の増額（74.17%）が影響している。なお、令和6年5月末現在の基金残高は 316,348 千円となっている。

次に、単年度収支を見ると、令和5年度は 37,138 千円の赤字である。これは、医療費については前年並み（0.27%）であったものの、前年度からの繰越金が大幅に減少（17.50%）したことにあわせて、被保険者の減少により国民健康保険税が減収（6.63%）となった影響によるものである。

これからは保険税収入の減、一人当たりの医療費支出の増が予測されることから、経営状況は一層厳しくなると考えられ、実質収支も赤字となることが危惧される。財政調整基金が底をついた時には、保険税の値上げにつながる恐れも十分に考えられる。

今後とも保険税収入の維持向上とともに、医療費の削減を図る必要がある。

### (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、実質収支が 47,201 千円、単年度収支が 1,198 千円になっており、ともに黒字となっている。高齢化に伴い被保険者が増加している影響もあり、保険料収入が 3.29%の増になっているものの被保険者増加の影響により、医療費の負担である総務費のうち広域連合負担金が 4.20%の増となっている。

令和7年度までに団塊の世代全員が後期高齢者となり、さらに被保険者が増加することや医療技術の高度化等により、医療費の増加が今後も見込まれる。

### (3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護保険事業特別会計の保険事業勘定では、実質収支は 61,531 千円の黒字となっているが、要介護や要支援の認定率は増加しており、特に在宅でサービス提供を受ける居宅介護サービス給付費が増加する傾向となっている。今後は、保険料等の上昇を抑制するためにも、介護予防事業の充実を図ることが不可欠である。なお、基金として介護保険給付費支払準備基金へ 39,449 千円積立てられており令和6年5月末で総額 396,038 千円となっている。

### (4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護サービス事業勘定において、令和5年度の介護予防サービス計画費収入は前年度比の 5.34%増の 43,875 千円であり、前年同様に人件費等の財源補填の必要があることから、保険事業勘定から 3,624 千円及び一般会計から 6,417 千円の繰入を行い、歳入歳出は同額となっている。また、介護予防サー

ビス計画作成事業費等については、前年度の 98.51%にあたる 53,916 千円に留まっているが、今後は新型コロナウイルス感染症が第 5 類に移行されたことによる、サービス利用控えの解消及び高齢者の増加による事業の拡大が考えられる。あわせて、事業規模に比例した介護支援専門員の増員を図っていくことが必要となってくる。従って、一般会計及び介護保険事業特別会計の保険事業勘定の負担増も見込まれる。

#### (5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、毎年度に償還金を住宅新築資金等公債償還積立金への積立てを行っているが、今後は基金の活用や合理的運用について検討を図られたい。

### 3 むすび

以上が令和 5 年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

当該年度における一般会計の状況については、形式収支は黒字ではあるが、令和 4 年度に比較して黒字幅が 310,830 千円縮小している。実質単年度収支は令和 4 年度 402,917 千円の赤字、令和 5 年度 144,523 千円の赤字となっている。主な要因としては、歳入において繰越金は減少したが、ふるさと太宰府応援寄附による寄附金及び公立学校施設整備負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの国庫支出金が増加した。一方の歳出では、扶助費において経常的な社会保障費の増に加え、エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費を含む社会福祉費、水城小学校の校舎等改造工事のため小学校施設整備費が前年度に比べて増額となったことがあげられる。

各事業においてコロナ禍以前の状況への回復が図られている。そのため、市民税や固定資産税は増額となり、観光客の増加とともに、歴史と文化の環境税も増額となるなど税収も回復していることが伺われる。一方では、令和 7 年度までに団塊の世代の全員が後期高齢者になるなど、少子高齢化による社会保障費等が漸増することは避けられず、市の健全な財政を維持できるかどうか危惧される。

このような中においても、膨大な財源を必要とする公共施設やインフラの老朽化対策が喫緊の課題となっており、施設の長寿命化等によるコスト削減への対策が求められる。

このことから、市内事業者の育成や企業誘致等により地域経済の活性化を進め、最終的には市税の増収を実現できることが基本的な対策であると考えられる。また、ふるさと太宰府応援寄附等の自主財源を確保するための積極的な対策を講じて行くことも肝要である。今後とも財源確保に努め、将来に亘って計画的で持続可能な市民サービスの提供に努められたい。

# 令和5年度 太宰府市基金の運用状況審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査。

## 第3 審査の対象

- 1 太宰府市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金
- 2 太宰府市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

## 第4 審査の着眼点

基金の設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかを審査する。

## 第5 審査の主な実施内容

法第241条第5項に基づいて審査に付された基金の運用状況に関する調書により、計数の正確性及び基金の運用状況がその設置目的に従い効率的な運用がなされているか等に主眼を置き、審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
監査委員事務局
- 2 審査の日程  
令和6年6月28日から令和6年8月7日まで

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

## 第8 各基金の運用状況

### 1 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	本年度中				本年度末 現在高
		借入額	貸付額	償還額	借入金 償還額	
現金	2,000,000	0	0件 0	0件 0	0	2,000,000

### 2 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	本年度中		本年度末現在高
		貸付額	償還額	
現金	2,000,000	0件 0	0件 0	2,000,000

# 公 營 企 業 会 計

( 余 白 )



# 令和5年度 太宰府市公営企業会計決算審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。)第30条第2項の規定に基づき決算審査

## 第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各事業の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第4 審査の着眼点

決算計数の確認を行い、業務実績、財政状態、経営成績等を分析し、事業の経営が合理的、経済的運営であったかを審査する。

## 第5 審査の主な実施内容

公企法第30条第2項の規定に基づき審査に付された上記各事業の決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員事務局

### 2 審査の日程

令和6年6月28日から令和6年8月7日まで

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

## 第8 水道事業会計決算の概要

### 1 業務実績

水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和5年度末給水人口は60,945人で、前年度末と比較して337人(0.6%)増加している。また、給水戸数は26,817戸で前年度と比較して422戸(1.6%)増加している。なお、行政区域内人口に対する給水人口普及率は85.2%で、前年度より0.2%上昇している。

年間総給水量は5,799,453<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は5,309,588<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度に比較して年間総給水量は93,537<sup>m</sup><sup>3</sup>(1.6%)増加、有収水量は9,958<sup>m</sup><sup>3</sup>(0.2%)増加している。また、有収率は91.5%で、前年度より1.4%減少している。なお、年間総給水量のうち90.4%が福岡地区水道企業団及び山神水道企業団からの受水であり、残りを市内の浄水場で浄水している。

(表1) 業務実績の概要

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,505	71,298	207	0.3
年度末給水人口 ②	人	60,945	60,608	337	0.6
年度末給水戸数	戸	26,817	26,395	422	1.6
計画給水人口	人	65,200	65,200	0	0.0
普及率 ②/①	%	85.2	85.0	0.2	
給水量	年間 ③	<sup>m</sup> <sup>3</sup> 5,799,453	5,705,916	93,537	1.6
	1日平均 ④	<sup>m</sup> <sup>3</sup> 15,846	15,633	213	1.4
	1人1日平均 ④/②	<sup>l</sup> <sup>3</sup> /日 260.0	257.9	2.1	0.8
有収水量	年間 ⑤	<sup>m</sup> <sup>3</sup> 5,309,588	5,299,630	9,958	0.2
	1日平均 ⑥	<sup>m</sup> <sup>3</sup> 14,507	14,520	△ 13	△ 0.1
	1人1日平均 ⑥/②	<sup>l</sup> <sup>3</sup> /日 238.0	239.6	△ 1.6	△ 0.7
有収率 ⑤/③	%	91.5	92.9	△ 1.4	
給水能力	<sup>m</sup> <sup>3</sup> /日	24,500	24,500	0	0.0
1日最大給水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	17,081	17,404	△ 323	△ 1.9
導・送・配水管延長	m	336,624	337,736	△ 1,112	△ 0.3
供給単価	円/ <sup>m</sup> <sup>3</sup>	210.48	209.81	0.67	0.3
給水原価	円/ <sup>m</sup> <sup>3</sup>	206.12	201.38	4.74	2.4

(表2) 総給水量・有収水量・有収率の推移 (単位: <sup>m</sup><sup>3</sup>、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総給水量	5,577,077	5,731,837	5,708,105	5,705,916	5,799,453
福岡地区水道企業団 山神水道企業団 からの受水量	4,784,581	5,030,839	5,089,314	5,152,001	5,244,124
有収水量	5,236,670	5,384,248	5,355,529	5,299,630	5,309,588
有収率	93.9	93.9	93.8	92.9	91.5
受水率	85.8	87.8	89.2	90.3	90.4

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,467,958,688円、支出1,304,248,697円で、差し引き163,709,991円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では表8のとおり、119,870,661円の純利益を生じている。

また、令和5年度未処分利益剰余金1,054,593,769円となっている。

### ア 収入

収益的収入は、予算現額1,404,935,000円に対し決算額1,467,958,688円(うち仮受消費税及び地方消費税120,983,999円)、執行率104.5%となっている。

決算額は前年度と比較すると98,698,018円(6.3%)の減となっている。

これは、前年度に松川浄水場1系施設更新工事等を実施したことによる消費税還付金が生じていたことが主な要因である。

(表3) 収益的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	執行率	令和4年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業収益	1,229,884,000	1,239,834,968	100.8	1,248,383,761	△ 8,548,793	△ 0.7
1 給水収益	1,220,389,000	1,229,322,254	100.7	1,223,082,677	6,239,577	0.5
2 その他営業収益	9,495,000	10,512,714	110.7	25,301,084	△ 14,788,370	△ 58.4
営業外収益	175,051,000	228,123,720	130.3	318,272,945	△ 90,149,225	△ 28.3
1 受取利息 及び配当金	1,736,000	1,745,517	100.5	1,758,739	△ 13,222	△ 0.8
2 加入負担金	42,317,000	92,932,000	219.6	107,228,000	△ 14,296,000	△ 13.3
3 他会計補助金	0	0	—	0	0	—
4 長期前受金戻入	130,617,000	132,710,700	101.6	148,135,456	△ 15,424,756	△ 10.4
5 雑収益	381,000	735,503	193.0	386,311	349,192	90.4
6 受託工事収益	0	0	—	0	0	—
7 消費税還付金	0	0	—	60,764,439	△ 60,764,439	皆減
特別利益	0	0	—	0	0	—
1 過年度損益 修正益	0	0	—	0	0	—
2 固定資産売却益	0	0	—	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	—	0	0	—
計	1,404,935,000	1,467,958,688	104.5	1,566,656,706	△ 98,698,018	△ 6.3

## イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,397,864,000円に対し決算額1,304,248,697円(うち仮払消費税及び地方消費税76,485,319円)、執行率93.3%となっている。

決算額は前年度と比較すると15,278,113円(1.2%)の増となっている。

これは、前年度実施した松川浄水場1系施設更新工事に伴う資産減耗費は減少したものの、同工事により取得した固定資産の減価償却費が増加したこと、濁水等への対策として受水費や浄水場浄水業務委託料が増加したことによる原水及び浄水費の増加が主な要因である。

(表4) 収益的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	執行率	令和4年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,374,791,000	1,293,534,839	94.1	1,279,119,932	14,414,907	1.1
1 原水及び浄水費	733,397,000	716,401,382	97.7	682,029,275	34,372,107	5.0
2 配水及び給水費	111,903,000	92,340,132	82.5	96,502,967	△ 4,162,835	△ 4.3
3 業 務 費	30,291,000	29,786,258	98.3	27,832,448	1,953,810	7.0
4 総 係 費	50,284,000	43,904,431	87.3	43,253,653	650,778	1.5
5 減 価 償 却 費	429,796,000	394,273,671	91.7	357,432,551	36,841,120	10.3
6 資 産 減 耗 費	19,120,000	16,828,965	88.0	72,069,038	△ 55,240,073	△ 76.6
営 業 外 費 用	17,873,000	10,699,580	59.9	9,806,751	892,829	9.1
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,072,000	9,662,421	80.0	9,669,421	△ 7,000	△ 0.1
2 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—
3 雑 支 出	801,000	232,759	29.1	137,330	95,429	69.5
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000,000	804,400	16.1	0	804,400	皆増
特 別 損 失	200,000	14,278	7.1	43,901	△ 29,623	△ 67.5
1 過 年 度 損 益 修 正	200,000	14,278	7.1	43,901	△ 29,623	△ 67.5
2 固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	0	0	—
3 そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
計	1,397,864,000	1,304,248,697	93.3	1,288,970,584	15,278,113	1.2

## (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入165,756,800円、支出620,478,185円で、差し引き454,721,385円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,291,592円及び過年度分損益勘定留保資金411,429,793円で補てんされている。

損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保しているもので、補てん後、内部留保資金台帳の残高は465,440,864円となっている。

## ア 収 入

資本的収入は、予算現額206,418,000円に対し決算額165,756,800円、執行率80.3%となっている。

決算額は前年度と比較すると199,155,400円(54.6%)の減となっている。これは、松川浄水場1系施設更新工事が完了したことによる企業債借入額の減少が主な要因である。

(表5) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	執行率	令和4年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	100,000,000	100,000,000	100.0	336,800,000	△ 236,800,000	△ 70.3
国 庫 補 助 金	2,335,000	2,122,000	90.9	0	2,122,000	皆増
1 国 庫 補 助 金	2,335,000	2,122,000	90.9	0	2,122,000	皆増
出 資 金	101,400,000	60,700,000	59.9	26,100,000	34,600,000	132.6
負 担 金	2,683,000	2,934,800	109.4	662,200	2,272,600	343.2
1 工 事 負 担 金	2,683,000	2,934,800	109.4	662,200	2,272,600	343.2
固定資産売却代金	0	0	—	0	0	—
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
2 投 資 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
他 会 計 補 助 金	0	0	—	1,350,000	△ 1,350,000	皆減
計	206,418,000	165,756,800	80.3	364,912,200	△ 199,155,400	△ 54.6

## イ 支 出

資本的支出は、予算現額819,979,000円に対し決算額620,478,185円(うち仮払消費税及び地方消費税43,291,592円)、執行率75.7%となっている。

決算額は前年度と比較して743,486,571円(54.5%)の減となっている。これは、浄水施設費に係る浄水施設改良工事の減少が主な要因である。

(表6) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和4年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	714,419,000	514,918,951	157,017,000	72.1	1,245,107,015	△ 730,188,064	△ 58.6
1 営 業 設 備 費	814,000	597,660	0	73.4	487,400	110,260	22.6
2 浄水施設費	86,401,000	73,463,500	0	85.0	912,442,300	△ 838,978,800	△ 91.9
3 配水施設費	590,321,000	410,672,798	157,017,000	69.6	319,309,372	91,363,426	28.6
4 小規模生活 ダム事業費	3,434,000	3,380,193	0	98.4	12,372,943	△ 8,992,750	△ 72.7
5 貯水施設費	33,449,000	26,804,800	0	80.1	495,000	26,309,800	5,315.1
企業債償還金	105,560,000	105,559,234	0	100.0	118,857,741	△ 13,298,507	△ 11.2
投 資	0	0	0	—	0	0	—
1 投資有価証券	0	0	0	—	0	0	—
国庫補助金返還金	0	0	0	—	0	0	—
計	819,979,000	620,478,185	157,017,000	75.7	1,363,964,756	△ 743,486,571	△ 54.5

本年度の浄水施設費において、浄水施設改良工事6件71,043,500円、配水施設費において、配水管布設替工事12件334,547,400円(総延長2,403.3m)、配水施設改良工事1件1,188,000円、また、貯水施設費において、貯水施設改良工事1件13,764,300円がそれぞれ執行されている。

**(3) 企業債(予算第5条)**

起債の限度額は、100,000千円と定められている。限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

**(4) 一時借入金(予算第6条)**

一時借入れは、本年度行われていない。

**(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)**

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は、本年度行われていない。

**(6) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第8条)**

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表7のとおりで、流用は行われていない。

(表7)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	78,109,000	71,724,568	6,384,432	91.8

**(7) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)**

たな卸資産の購入限度額は7,818,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の6,025,118円であり、執行率は77.1%となっている。

### 3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,346,993,996円に対し総費用1,227,123,335円で、差し引き119,870,661円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較して47,613,280円(28.4%)の減である。

経営成績の前年度との比較は、表8のとおりである。

(表8) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
総 収 益 (A)	1,346,993,996	1,382,877,676	△ 35,883,680	△ 2.6	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,127,332,925	1,135,067,195	△ 7,734,270	△ 0.7	83.7	82.1
2 営 業 外 収 益	219,661,071	247,810,481	△ 28,149,410	△ 11.4	16.3	17.9
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,227,123,335	1,215,393,735	11,729,600	1.0	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,217,071,887	1,205,556,844	11,515,043	1.0	99.2	99.2
2 営 業 外 費 用	10,038,468	9,796,981	241,487	2.5	0.8	0.8
3 特 別 損 失	12,980	39,910	△ 26,930	△ 67.5	0.0	0.0
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	119,870,661	167,483,941	△ 47,613,280	△ 28.4		

最近5カ年間の経営成績は表9のとおりである。

(表9) 最近5カ年間の経営成績表 (単位:円、%、税抜)

年 度	総 収 益			総 費 用			純利益(A-B) ※△は純損失	総収支 比 率 A/B
	金 額 (A)	指数	前年度比	金 額 (B)	指数	前年度比		
元	1,338,070,759	100.0	97.6	1,164,088,416	100.0	99.8	173,982,343	114.9
2	1,351,020,409	101.0	101.0	1,163,273,060	99.9	99.9	187,747,349	116.1
3	1,402,286,729	104.8	103.8	1,164,878,633	100.1	100.1	237,408,096	120.4
4	1,382,877,676	103.3	98.6	1,215,393,735	104.4	104.3	167,483,941	113.8
5	1,346,993,996	100.7	97.4	1,227,123,335	105.4	101.0	119,870,661	109.8

※指数・・・令和元年度を100とする。



## (1) 収 益

総収益は、前年度と比較すると35,883,680円(2.6%)の減となっている。  
これは、その他の営業収益の下水道使用料賦課徴収事務委託に係る受託料及び加入負担金が減少したことが主な要因である。  
収益の前年度との比較は、表10のとおりである。

(表10) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,127,332,925	1,135,067,195	△ 7,734,270	△ 0.7
1 給 水 収 益	1,117,566,185	1,111,893,845	5,672,340	0.5
2 その他の営業収益	9,766,740	23,173,350	△ 13,406,610	△ 57.9
営 業 外 収 益	219,661,071	247,810,481	△ 28,149,410	△ 11.4
1 受取利息及び配当金	1,745,517	1,758,739	△ 13,222	△ 0.8
2 受託工事収益	0	0	0	-
3 加入負担金	84,483,637	97,480,000	△ 12,996,363	△ 13.3
4 他会計補助金	0	0	0	-
5 長期前受金戻入	132,710,700	148,135,456	△ 15,424,756	△ 10.4
6 雑 収 益	721,217	436,286	284,931	65.3
特 別 利 益	0	0	0	-
1 固定資産売却益	0	0	0	-
計	1,346,993,996	1,382,877,676	△ 35,883,680	△ 2.6

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表11、水道料金の収入状況は表12、最近5カ年間の収入率は表13のとおりである。

(表11) 最近5カ年間の給水収益表 (単位:円、%、税抜)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給 水 収 益	1,109,268,835	1,108,733,962	1,121,692,174	1,111,893,845	1,117,566,185
対前年度増加額	1,298,600	△ 534,873	12,958,212	△ 9,798,329	5,672,340
対前年度増加率	0.1	△ 0.0	1.2	△ 0.9	0.5
総費用に対する比率	95.3	95.3	96.3	91.5	91.1

(表12)

## 水道料金収入状況

(単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,229,322,254	1,102,938,556	0	126,383,698	89.72	
滞 納 分	令和4年度	121,517,192	118,360,319	0	3,156,873	97.40
	令和3年度	3,136,626	648,925	0	2,487,701	20.69
	令和2年度	3,688,764	385,016	0	3,303,748	10.44
	令和元年度	1,578,640	109,903	177,169	1,291,568	6.96
	平成30年度	1,161,805	69,091	38,696	1,054,018	5.95
	平成29年度以前	4,918,896	224,567	27,884	4,666,445	4.57
計	1,365,324,177	1,222,736,377	243,749	142,344,051	89.56	

\* 調定額には調定減額分を含む。

(表13)

## 水道料金の最近5カ年間の収入率

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 度	89.57	89.63	89.95	90.07	89.72
滞 納 分	92.27	91.17	89.00	88.76	88.09
計	89.84	89.78	89.85	89.93	89.56

水道料金の収入率は89.56%で、前年度と比較して0.37ポイント下降している。なお、現年度分は0.35ポイント、滞納分は0.67ポイントの下落となっている。

収入未済額は142,344,051円で、前年度と比較して6,364,194円(4.68%)の増となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価は表14のとおりである。本年度の供給単価は210円48銭、給水原価は206円12銭となっており、供給単価が給水原価を4円36銭上回っている。給水原価の上昇は、減価償却費が施設の更新等により増加したことが主な要因である。

(表14)

## 有収水量1㎡当たりの供給単価・給水原価比較表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供 給 単 価	211.83	205.92	209.45	209.81	210.48
給 水 原 価	192.62	188.09	189.90	201.38	206.12
差 引	19.21	17.83	19.55	8.43	4.36
回 収 率	109.97	109.48	110.29	104.19	102.12

## (2) 費用

総費用は前年度と比較すると11,729,600円(1.0%)の増となっている。これは、受水費等の増による原水及び浄水費の増加及び減価償却費の増加が主な要因である。

費用内訳は表15のとおりである。

また、営業費用の約53.5%を占めている原水及び浄水費のうち、山神水道企業団と福岡地区水道企業団からの受水費の最近5カ年間の状況は表16のとおりである。

(表15) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,217,071,887	1,205,556,844	11,515,043	1.0
1 原水及び浄水費	651,302,055	620,043,196	31,258,859	5.0
2 配水及び給水費	84,612,684	88,174,797	△ 3,562,113	△ 4.0
3 業務費	27,078,507	25,302,312	1,776,195	7.0
4 総係費	43,234,805	42,534,950	699,855	1.6
5 減価償却費	394,273,671	357,432,551	36,841,120	10.3
6 資産減耗費	16,570,165	72,069,038	△ 55,498,873	△ 77.0
営業外費用	10,038,468	9,796,981	241,487	2.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,662,421	9,669,421	△ 7,000	△ 0.1
2 受託工事費	0	0	0	-
3 雑支出	376,047	127,560	248,487	194.8
特別損失	12,980	39,910	△ 26,930	△ 67.5
1 過年度損益修正損	12,980	39,910	△ 26,930	△ 67.5
2 固定資産売却損	0	0	0	-
3 その他特別損失	0	0	0	-
計	1,227,123,335	1,215,393,735	11,729,600	1.0

(表16) 最近5カ年間の受水費の状況 (単位: m<sup>3</sup>、円、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
山神水道企業団	受水量	931,101	1,013,584	981,359	983,046	991,364
	受水費	75,904,268	76,564,157	76,235,463	76,252,671	76,518,952
福岡地区水道企業団	受水量	3,853,480	4,017,255	4,107,955	4,168,955	4,252,760
	受水費	442,777,542	447,444,537	448,351,537	455,426,012	468,764,980
計	受水量	4,784,581	5,030,839	5,089,314	5,152,001	5,244,124
	受水費	518,681,810	524,008,694	524,587,000	531,678,683	545,283,932

#### 4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

##### (1) 資 産

資産は12,281,388,725円で前年度と比較して155,101,972円(1.3%)の増となっている。

固定資産は総額10,436,881,106円で、前年度と比較して68,956,470円(0.7%)の増となっている。これは、配水管布設替工事や松川浄水場施設耐震補強工事による構築物177,389,172円(2.2%)の増加が主な要因である。

流動資産は総額1,844,507,619円で、前年度と比較して86,145,502円(4.9%)の増となっている。これは、現金預金188,346,821円(12.8%)の増加が主な要因である。

未収金の内訳は、主に営業未収金の現年度分水道料金126,383,698円である。

(表17) 資産年度比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	10,436,881,106	10,367,924,636	68,956,470	0.7
1 有 形 固 定 資 産	9,974,215,812	9,891,627,193	82,588,619	0.8
(1) 土 地	377,271,893	377,271,893	0	0.0
(2) 建 物	181,118,101	190,844,524	△ 9,726,423	△ 5.1
(3) 構 築 物	8,199,420,862	8,022,031,690	177,389,172	2.2
(4) 機 械 及 び 装 置	1,151,073,707	1,208,705,113	△ 57,631,406	△ 4.8
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	328,635	687,740	△ 359,105	△ 52.2
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,227,117	2,151,875	75,242	3.5
(7) 建 設 仮 勘 定	62,775,497	89,934,358	△ 27,158,861	△ 30.2
2 無 形 固 定 資 産	188,100,894	192,018,443	△ 3,917,549	△ 2.0
(1) 電 話 加 入 権	208,328	208,328	0	0.0
(2) ダ ム 使 用 権	186,521,889	189,533,894	△ 3,012,005	△ 1.6
(3) その他無形固定資産	1,370,677	2,276,221	△ 905,544	△ 39.8
3 投 資	274,564,400	284,279,000	△ 9,714,600	△ 3.4
流 動 資 産	1,844,507,619	1,758,362,117	86,145,502	4.9
1 現 金 預 金	1,661,511,770	1,473,164,949	188,346,821	12.8
2 未 収 金	185,887,655	252,333,240	△ 66,445,585	△ 26.3
貸 倒 引 当 金	△ 9,234,335	△ 8,248,761	△ 985,574	11.9
3 貯 蔵 品	6,342,529	7,012,689	△ 670,160	△ 9.6
4 前 払 金	0	34,100,000	△ 34,100,000	△ 100.0
5 仮 払 金	0	0	0	—
計	12,281,388,725	12,126,286,753	155,101,972	1.3

## (2) 負債

負債は3,472,228,619円で前年度と比較して18,688,889円(0.5%)の減となっている。

固定負債は647,591,089円で、前年度と比較して13,253,002円(2.0%)の減となっている。これは、企業債13,253,002円(2.0%)の減少が要因である。

流動負債は432,970,479円で、前年度と比較して109,942,013円(34.0%)の増となっている。これは、預り金73,214,935円(111.7%)の増加が主な要因である。

本年度末の企業債借入残高は760,844,091円で、前年度末より5,559,234円(0.7%)減少している。預り金の内訳は、主に現年度分下水道使用料137,547,292円である。

(表18) 負債年度比較表 (単位:円、%、税抜)

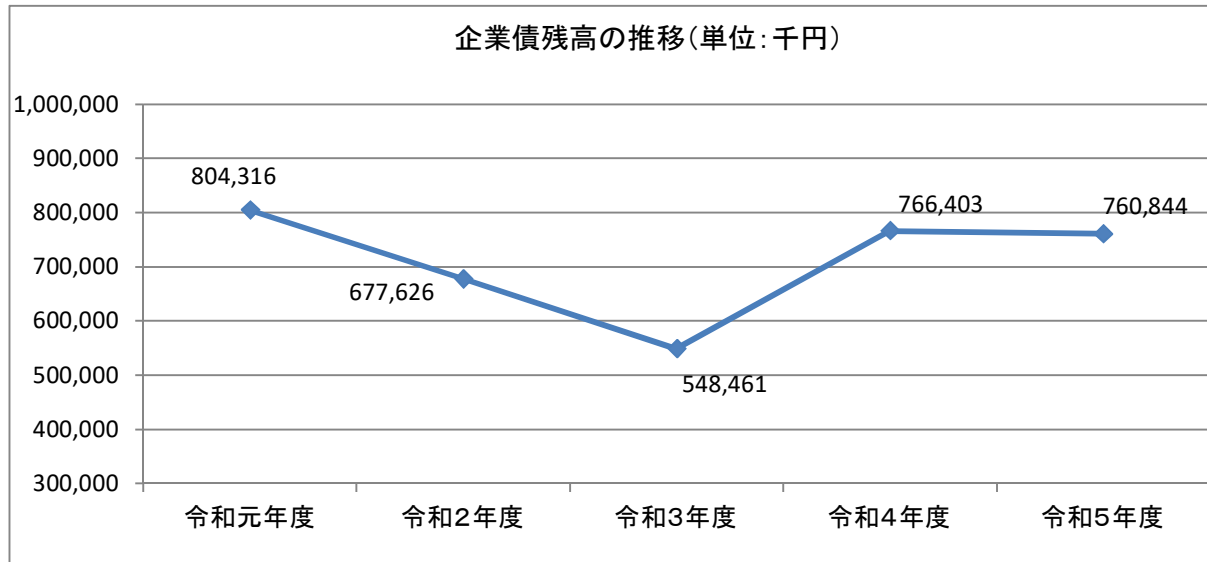
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	647,591,089	660,844,091	△ 13,253,002	△ 2.0
1 企 業 債	647,591,089	660,844,091	△ 13,253,002	△ 2.0
流 動 負 債	432,970,479	323,028,466	109,942,013	34.0
1 企 業 債	113,253,002	105,559,234	7,693,768	7.3
2 未 払 金	175,667,275	146,597,488	29,069,787	19.8
3 引 当 金	5,311,219	5,347,696	△ 36,477	△ 0.7
(1) 賞 与 引 当 金	4,456,186	4,529,723	△ 73,537	△ 1.6
(2) 法定福利費引当金	855,033	817,973	37,060	4.5
4 預 り 金	138,738,983	65,524,048	73,214,935	111.7
5 仮 受 金	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,391,667,051	2,507,044,951	△ 115,377,900	△ 4.6
1 長 期 前 受 金	7,496,309,689	7,507,540,323	△ 11,230,634	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	△ 5,104,642,638	△ 5,000,495,372	△ 104,147,266	2.1
計	3,472,228,619	3,490,917,508	△ 18,688,889	△ 0.5

(表19)

## 企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発 行 額	0	0	0	336,800,000	100,000,000
償 還 額	124,271,981	126,690,425	129,164,770	118,857,741	105,559,234
年度末借入残高	804,316,261	677,625,836	548,461,066	766,403,325	760,844,091



### (3) 資 本

資本は8,809,160,106円で、前年度と比較して173,790,861円(2.0%)の増となっている。

また、資本金は638,424,011円(9.9%)の増となっている。

これは前年度未処分利益剰余金を議決のうえ資本金へ組み入れたことが主な要因である。

なお、当年度未処分利益剰余金1,054,593,769円は、資本金へ132,710,700円組入れ、差し引いた921,883,069円を翌年度繰越利益剰余金とする提案がなされている。

(表20) 資 本 年 度 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	7,058,035,069	6,419,611,058	638,424,011	9.9
剰 余 金	1,776,560,637	2,231,479,187	△ 454,918,550	△ 20.4
1 資 本 剰 余 金	612,320,105	609,385,305	2,934,800	0.5
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	220,836,310	220,836,310	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	35,528,498	35,528,498	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	6,601,000	6,601,000	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	21,866,429	21,866,429	0	0.0
(5) 工 事 負 担 金	212,614,584	209,679,784	2,934,800	1.4
(6) 加 入 負 担 金	114,873,284	114,873,284	0	0.0
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	-
2 利 益 剰 余 金	1,164,240,532	1,622,093,882	△ 457,853,350	△ 28.2
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	-
(2) 建 設 改 良 積 立 金	109,646,763	90,298,278	19,348,485	21.4
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,054,593,769	1,531,795,604	△ 477,201,835	△ 31.2
(ア) 繰 越 利 益 剰 余 金	934,723,108	934,723,108	0	0.0
(イ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	429,588,555	△ 429,588,555	皆減
(ウ) 当 期 純 利 益	119,870,661	167,483,941	△ 47,613,280	△ 28.4
評 価 差 額 等	△ 25,435,600	△ 15,721,000	△ 9,714,600	61.8
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 25,435,600	△ 15,721,000	△ 9,714,600	61.8
計	8,809,160,106	8,635,369,245	173,790,861	2.0

#### (4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

##### ア 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この数値が100%未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。本年度は109.77%で、前年度に比べ4.01ポイント低下している。

##### イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、この数値が0%の場合累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

##### ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す、数値が100%以上であることが必要である。本年度は426.01%で、前年度に比べ118.33ポイント低下している。

##### エ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、この数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。本年度は91.55%で、前年度に比べ1.33ポイント低下している。

##### オ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。本年度は21.24%で、前年度に比べ3.21ポイント上昇している。

#### (5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。



## 5 審査意見

令和5年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,346,993,996円、総費用は1,227,123,335円で、損益収支は119,870,661円の純利益となった。なお、令和5年度の未処分利益剰余金は、令和4年度の繰越利益剰余金934,723,108円に令和5年度の当期純利益119,870,661円及びその他未処分利益剰余金変動額（令和5年度は0円）を加えた1,054,593,769円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,411,537,140円で、前年度に比較して23,796,511円減少している。流動資産を流動負債で割った流動比率は426.01%で、必要であるとされている100%以上を大きく上回っているが、前年度に比べ118.33ポイント減となっている。

他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割り、単年度の収支を示す経常収支比率は109.77%で、前年度と比較して4.01ポイントの減となっている。また、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。なお、施設の稼働が収益につながっているかの可否を判断する有収率は91.55%で、前年度と比較して1.33ポイント減となっている。

令和5年度末の水道事業施設の概要は、浄水場設置数2か所、配水池設置数4か所、導水管延長5,560.72m、送水管延長3,943.78m、配水管延長327,119.05m、導送配水ポンプ設置数45基、消火栓設置数708か所となっている。

### むすび

以上が令和5年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、関係者の努力により純利益は119,870,661円となり、黒字決算となっている。年間総給水量は前年度に比較して微増という結果になった。また、市内世帯数の増加にともない給水戸数は1.60%の増となり、給水収益も0.51%の増という結果になった。一方では、水道料金収入率が0.37ポイント減となっているが、今もなお物価の高騰や不安定な景気の影響もあり、今後とも以下の点に留意が必要である。

水道事業においては、市民の節水意識はもとより昨年秋以降の少雨傾向による節水の呼びかけもあって、しばらくは使用水量が大幅に伸びることが見込めないことが考えられ、あわせて料金収入の伸び悩みも危惧される。

また、近年においては純利益で黒字を維持しているところではあり、安心・安全で良質な水道水の安定供給がなされている。しかしながら、管路の老朽化が進んでいる状況に鑑みて、令和5年度における管路更新率（0.71%）については、先々の安定的な水道水の供給という観点から不安を覚えるところである。

このことから、管路更新については、財源である交付金等に制約されるが、内部留保に努め適宜に実施ができるように備えられたい。

## 比較貸借対照表

(単位:円、%、税抜)

科 目	借				貸				方					
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	構成比	種 成 比	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度
1 固定資産	10,436,881,106	10,367,924,636	68,956,470	0.7	85.0	85.5			647,591,089	660,844,091	△ 13,253,002	△ 2.0	5.3	5.4
(1)有形固定資産	9,974,215,812	9,891,627,193	82,588,619	0.8	81.2	81.6		647,591,089	660,844,091	△ 13,253,002	△ 2.0	5.3	5.4	
ア土地	377,271,893	377,271,893	0	0.0	3.1	3.1		0	0	0	—	0.0	0.0	
イ建物	181,118,101	190,844,524	△ 9,726,423	△ 5.1	1.5	1.6		432,970,479	323,028,466	109,942,013	34.0	3.5	2.7	
ウ構築物	8,199,420,862	8,022,031,690	177,389,172	2.2	66.8	66.2		113,253,002	105,559,234	7,693,768	7.3	0.9	0.9	
エ機械及び装置	1,151,073,707	1,208,705,113	△ 57,631,406	△ 4.8	9.4	10.0		175,667,275	146,597,488	29,069,787	19.8	1.4	1.2	
オ車両運搬具	328,635	687,740	△ 359,105	△ 52.2	0.0	0.0		5,311,219	5,347,896	△ 36,477	△ 0.7	0.0	0.0	
カ工具器具及び備品	2,227,117	2,151,875	75,242	3.5	0.0	0.0		138,738,983	65,524,048	73,214,935	111.7	1.1	0.5	
キ建設仮勘定	62,775,497	89,934,358	△ 27,158,861	△ 30.2	0.5	0.7		2,391,667,051	2,507,044,951	△ 115,377,900	△ 4.6	19.5	20.7	
(2)無形固定資産	188,100,894	192,018,443	△ 3,917,549	△ 2.0	1.5	1.6		7,496,309,689	7,507,540,323	△ 11,230,634	△ 0.1	61.0	61.9	
ア電話加入権	208,328	208,328	0	0.0	0.0	0.0		△ 5,104,642,638	△ 5,000,495,372	△ 104,147,266	2.1	△ 41.6	△ 41.2	
イデータ使用権	186,521,889	189,533,894	△ 3,012,005	△ 1.6	1.5	1.6		3,472,228,619	3,490,917,508	△ 18,688,889	△ 0.5	28.3	28.8	
ウその他無形固定資産	1,370,677	2,276,221	△ 905,544	△ 39.8	0.0	0.0		7,058,035,069	6,419,611,058	638,424,011	9.9	57.5	52.9	
(3)投資	274,564,400	284,279,000	△ 9,714,600	△ 3.4	2.2	2.3		1,776,560,637	2,231,479,187	△ 454,918,550	△ 20.4	14.5	18.4	
ア有価証券	274,564,400	284,279,000	△ 9,714,600	△ 3.4	2.2	2.3		612,320,105	609,385,305	2,934,800	0.5	5.0	5.0	
2 流動資産	1,844,507,619	1,758,362,117	86,145,502	4.9	15.0	14.5		220,836,310	220,836,310	0	0.0	1.8	1.8	
(1)現金預金	1,861,511,770	1,473,164,949	188,346,821	12.8	13.5	12.1		212,614,584	209,679,784	2,934,800	1.4	1.7	1.7	
(2)未収金	185,887,655	252,333,240	△ 66,445,585	△ 26.3	1.5	2.1		114,873,284	114,873,284	0	0.0	0.9	0.9	
ア貸倒引当金	△ 9,234,335	△ 8,248,761	△ 985,574	12.0	△ 0.1	△ 0.1		63,995,927	63,995,927	0	0.0	0.5	0.5	
(3)貯蔵品	6,342,529	7,012,689	△ 670,160	△ 9.6	0.1	0.1		1,164,240,532	1,622,093,882	△ 457,853,350	△ 28.2	9.5	13.4	
(4)前払金	0	34,100,000	△ 34,100,000	皆減	0.0	0.3		0	0	0	—	0.0	0.0	
イ建設改良費積立金								109,646,763	90,298,278	19,348,485	21.4	0.9	0.7	
ウ繰越利益剰余金								934,723,108	934,723,108	0	0.0	7.6	7.7	
エその他繰越利益剰余金変動額								0	429,588,555	△ 429,588,555	皆減	0.0	3.5	
オ当期純利益(△は純損失)								119,870,661	167,483,941	△ 47,613,280	△ 28.4	1.0	1.4	
3 評価差額								△ 25,435,600	△ 15,721,000	△ 9,714,600	61.8	△ 0.2	△ 0.1	
(1)その他有価証券評価差額								△ 25,435,600	△ 15,721,000	△ 9,714,600	61.8	△ 0.2	△ 0.1	
資産合計	12,281,388,725	12,126,286,753	155,101,972	1.3	100.0	100.0		8,809,160,106	8,635,369,245	173,790,861	2.0	71.7	71.2	
負債・資本合計	12,281,388,725	12,126,286,753	155,101,972	1.3	100.0	100.0		12,281,388,725	12,126,286,753	155,101,972	1.3	100.0	100.0	

## 業務実績年度比較表

資料第2表

年度		項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備 考
業 務 内 容	総人口 (A)		人	71,708	71,726	71,613	71,298	71,505	年度末現在行政区域人口
	計画給水人口 (B)		人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	
	給水人口 (C)		人	60,390	60,607	60,716	60,608	60,945	年度末現在給水人口
	普及率	(C/A)	%	84.2	84.5	84.8	85.0	85.2	
		(C/B)	%	92.6	93.0	93.1	93.0	93.5	
	給水戸数		戸	25,798	26,185	26,290	26,395	26,817	年度末現在給水戸数
	導・送・配水管延長		m	336,769	336,137	336,510	337,736	336,624	
	給水能力 (D)		m <sup>3</sup> /日	23,600	24,500	24,500	24,500	24,500	
	1日最大給水量 (E)		m <sup>3</sup>	16,457	18,379	17,538	17,404	17,081	
	1日平均給水量 (F)		m <sup>3</sup>	15,238	15,704	15,639	15,633	15,846	
	1日1人平均有収水量		ℓ	237	243	242	240	238	
	年間総給水量 (G)		m <sup>3</sup>	5,577,077	5,731,837	5,708,105	5,705,916	5,799,453	
	年間有収水量 (H)		m <sup>3</sup>	5,236,670	5,384,248	5,355,529	5,299,630	5,309,588	
有収率		%	93.9	93.9	93.8	92.9	91.5	(H/G)×100	
職 員	損益勘定職員数		人	5	6	6	6	8	
	資本勘定職員数		人	4	5	5	5	5	
経	施設利用率		%	64.6	64.1	63.8	63.8	64.7	(F/D)×100
	負荷率		%	92.6	85.4	89.2	89.8	92.8	(F/E)×100
	最大稼働率		%	69.7	75.0	71.6	71.0	69.7	(E/D)×100
	配水管等使用効率		m <sup>3</sup> /m	16.56	17.05	16.96	16.89	17.23	$\frac{\text{年間総給水量(G)}}{\text{導・送・配水管延長}}$
常	職員一人当たり	給水人口	人	12,078	10,101	10,119	10,101	7,618	「職員一人当たり」の職員数は 損益勘定支弁職員数をいう。
		有収水量	m <sup>3</sup>	1,047,334	897,375	892,588	883,272	663,699	
		営業収益	千円	226,052	187,308	190,675	189,178	140,917	
分 析	全 職 員	基本給	円/月	321,939	329,496	308,195	288,768	230,842	基本給は、給料、調整手当及び扶 養手当の合計額とする。手当は、 退職手当及び児童手当を含まず、 消費税込の額とする。
		手当	円/月	157,079	152,133	137,727	141,178	114,152	
	平均年齢	歳	46	46	48	47	49		
	水道勤務年数	年	14.4	12.8	12.9	12.2	12.1		
	平均勤続年数	年	25.2	24.8	26.6	25.6	25.4		
供 給	単価		円/m <sup>3</sup>	211.83	205.92	209.45	209.81	210.48	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(H)}}$
	原価		円/m <sup>3</sup>	192.62	188.09	189.90	201.38	206.12	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量(H)}}$ ※平成27年度から算出式変更

## 経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和5年度	令和4年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.77	113.78	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(営業収益－受託工事収益)}}{100} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	426.01	544.34	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	68.08	68.93	<p>【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	102.12	104.19	<p>【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。</p>
⑥ 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用(受託工事費＋材料及び不用品売却価)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	206.12	201.38	<p>【指標の意味】 有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.68	63.81	<p>【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p>
⑧ 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	91.55	92.88	<p>【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和5年度	令和4年度	
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.05	52.53	<p>【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>
⑩ 管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	21.24	18.03	<p>【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。</p>
⑪ 管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.71	0.34	<p>【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p>

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区 分	営業費用						営業外費用				特別損失		合 計	
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱費	受託 工事費	雑支出	計	過年度損益 修正損		その他 特別損失
給料				15,581,520			15,581,520				0			15,581,520
手当				6,187,428			6,187,428				0			6,187,428
賞与引当金繰入額				1,874,625			1,874,625				0			1,874,625
法定福利費				4,959,516			4,959,516				0			4,959,516
法定福利費引当金繰入額				337,045			337,045				0			337,045
報酬				3,189,308			3,189,308				0			3,189,308
旅費				119,775			119,775				0			119,775
報償費				0			0				0			0
交際費				0			0				0			0
食糧費				0			0				0			0
備消耗品費	541,768	60,400	220,820	39,838			862,826				0			862,826
被服費				5,740			5,740				0			5,740
燃料費				99,702			99,702				0			99,702
光熱水費	30,974	214,113					245,087				0			245,087
動力費	11,830,425	12,676,781					24,507,206				0			24,507,206
薬品費	3,685,940						3,685,940				0			3,685,940
修繕費	11,611,000	30,576,580		100,640			42,288,220				0			42,288,220
印刷製本費		60,680	3,169,650				3,230,330				0			3,230,330
通信運搬費	297,360	1,971,533	3,421,560	37,156			5,727,609				0			5,727,609
手取料			4,548,403				4,615,803				0			4,615,803
保険料				250,825			250,825				0			250,825
委託料	77,300,855	37,244,205	10,303,740	930,000			125,778,800				0			125,778,800
貸借料	28,800	126,800	5,112,000	6,711			5,274,111				0			5,274,111
路面復旧費							0				0			0
材料費		44,640					44,640				0			44,640
負担金	691,001		302,334	7,393,835			8,387,170				0			8,387,170
補助金				776,199			776,199				0			776,199
研修費				33,219			33,219				0			33,219
補償金		1,637,152		1,637,152			1,637,152				0			1,637,152
公課費			15,000	15,000			15,000				0			15,000
貸倒引当金繰入額			1,229,323	1,229,323			1,229,323				0			1,229,323
有形固定資産売却損					387,266,718		387,266,718				0			387,266,718
有形固定資産売却益					7,006,953		7,006,953				0			7,006,953
固定資産除却費						16,570,165	16,570,165				0			16,570,165
たな卸資産減耗費							0				0			0
企業債利息							0				0			0
一時借入金利息							0				9,662,421			9,662,421
その他雑支出							0				0			0
選付金							164,357		164,357		0			164,357
受託工事費	545,283,932						545,283,932		211,690		211,690			211,690
過年度損益修正損							0				0			0
その他特別損失							0				12,980			12,980
臨時損失							0				0			0
計	651,302,055	84,612,684	27,078,507	43,234,805	394,273,671	16,570,165	1,217,071,887	9,662,421	0	376,047	10,038,468	12,980	0	1,227,123,335

# 費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		すう勢比 (3年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	4年度	5年度
給料	20,214,000	1.74	16,081,200	1.32	15,581,520	1.27	79.6	77.1
手当	6,291,050	0.54	6,751,134	0.56	6,187,428	0.50	107.3	98.4
賞与引当金繰入額	1,838,867	0.16	2,010,163	0.17	1,874,625	0.15	109.3	101.9
法定福利費	5,747,732	0.49	4,687,776	0.39	4,959,516	0.40	81.6	86.3
法定福利費繰入額	397,227	0.03	326,731	0.03	337,045	0.03	82.3	84.8
報酬	55,000	0.00	1,013,535	0.08	3,189,308	0.26	1,842.8	5,798.7
旅費	21,819	0.00	54,919	0.00	119,775	0.01	251.7	548.9
報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食糧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備消耗品費	852,258	0.07	792,449	0.07	862,826	0.07	93.0	101.2
被服費	15,320	0.00	8,400	0.00	5,740	0.00	54.8	37.5
燃料費	128,740	0.01	112,176	0.01	99,702	0.01	87.1	77.4
光熱水費	269,972	0.02	282,223	0.02	245,087	0.02	104.5	90.8
動力費	23,928,943	2.05	28,418,902	2.34	24,507,206	2.00	118.8	102.4
薬品費	2,668,825	0.23	2,692,055	0.22	3,685,940	0.30	100.9	138.1
修繕費	37,612,389	3.23	37,626,205	3.10	42,288,220	3.45	100.0	112.4
印刷製本費	2,164,980	0.19	2,043,842	0.17	3,230,330	0.26	94.4	149.2
通信運搬費	5,498,140	0.47	5,524,341	0.45	5,727,609	0.47	100.5	104.2
手数料	4,301,011	0.37	4,422,664	0.36	4,615,803	0.38	102.8	107.3
保険料	251,907	0.02	229,677	0.02	250,825	0.02	91.2	99.6
委託料	124,320,160	10.67	114,061,246	9.38	125,778,800	10.25	91.7	101.2
賃借料	2,743,746	0.24	5,355,492	0.44	5,274,111	0.43	195.2	192.2
路面復旧費	437,000	0.04	400,000	0.03	0	0.00	91.5	皆減
材料費	460,600	0.04	0	0.00	44,640	0.00	皆減	9.7
負担金	9,294,252	0.80	9,181,067	0.76	8,387,170	0.68	98.8	90.2
補助金	630,231	0.05	1,108,243	0.09	776,199	0.06	175.8	123.2
研修費	64,655	0.01	31,819	0.00	33,219	0.00	49.2	51.4
補償金	0	0.00	0	0.00	1,637,152	0.13	-	皆増
公課費	15,000	0.00	10,000	0.00	15,000	0.00	66.7	100.0
貸倒引当金繰入額	1,130,267	0.10	1,150,313	0.09	1,229,323	0.10	101.8	108.8
有形固定資産 減価償却費	367,274,971	31.53	350,783,356	28.86	387,266,718	31.56	95.5	105.4
無形固定資産 減価償却費	6,530,638	0.56	6,649,195	0.55	7,006,953	0.57	101.8	107.3
固定資産除却費	2,201,441	0.19	72,069,038	5.93	16,570,165	1.35	3,273.7	752.7
たな卸資産 減耗費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
企業債利息	12,160,108	1.04	9,669,421	0.80	9,662,421	0.79	79.5	79.5
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
その他雑支出	17,194	0.00	2,135	0.00	164,357	0.01	12.4	955.9
還付金	22,020	0.00	125,425	0.01	211,690	0.02	569.6	961.4
受水費	524,587,000	45.03	531,678,683	43.75	545,283,932	44.44	101.4	103.9
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
過年度損益 修正	118,810	0.01	39,910	0.00	12,980	0.00	33.6	10.9
その他特別損失	612,360	0.05	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
計	1,164,878,633	100.00	1,215,393,735	100.00	1,227,123,335	100.00	104.3	105.3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	119,870,661	167,483,941	△ 47,613,280
減価償却費	394,273,671	357,432,551	36,841,120
固定資産除却損	13,982,165	72,069,038	△ 58,086,873
引当金の増減額(△は減少)	860,350	225,604	634,746
長期前受金戻入額	△ 132,710,700	△ 148,135,456	15,424,756
受取利息及び配当金	△ 1,745,517	△ 1,758,739	13,222
支払利息	9,662,421	9,669,421	△ 7,000
未収金の増減額(△は増加)	66,445,585	△ 111,262,055	177,707,640
たな卸し資産の増減額(△は増加)	670,160	△ 848,930	1,519,090
未払金の増減額(△は減少)	29,069,787	33,458,641	△ 4,388,854
前払金・前払費用増加額(△は増加)	34,100,000	330,660,000	△ 296,560,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	73,214,935	△ 11,766,177	84,981,112
小計	607,693,518	697,227,839	△ 89,534,321
利息及び配当金の受取額	1,745,517	1,758,739	△ 13,222
利息の支払額	△ 9,662,421	△ 9,669,421	7,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	599,776,614	689,317,157	△ 89,540,543
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 471,627,359	△ 1,135,511,017	663,883,658
国庫補助金等による収入	2,122,000	0	2,122,000
国庫補助金返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,934,800	2,012,200	922,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,570,559	△ 1,133,498,817	666,928,258
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	336,800,000	△ 236,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,559,234	△ 118,857,741	13,298,507
他会計からの出資による収入	60,700,000	26,100,000	34,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,140,766	244,042,259	△ 188,901,493
現金預金の増減額	188,346,821	△ 200,139,401	388,486,222
現金預金期首残高	1,473,164,949	1,673,304,350	△ 200,139,401
現金預金期末残高	1,661,511,770	1,473,164,949	188,346,821

本表は間接法により作成している。



## 第9 下水道事業会計決算の概要

### 1 業務実績

下水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和5年度末水洗化人口は69,672人で、行政区域内人口の増加に伴い、前年度より231人(0.3%)増加しており、水洗化人口普及率は前年度と同程度の97.4%となっている。

年間有収水量は6,389,883m<sup>3</sup>で、前年度と比較して10,713m<sup>3</sup>(0.2%)増加している。

処理区域面積は1,426.19haで、前年度と比較して0.14ha(0.0%)拡張しており、全体計画面積の88.5%が完了している。

(表1) 業務実績の概要

事 項	単 位	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,505	71,298	207	0.3
処理区域内人口 ②	人	71,273	71,058	215	0.3
水洗化人口 ③	人	69,672	69,441	231	0.3
普及率(②/①)	%	99.7	99.7	0.0	
水洗化率(③/②)	%	97.8	97.7	0.1	
水洗化人口普及率(③/①)	%	97.4	97.4	0.0	
全体計画面積 ④	ha	1,612.15	1,612.15	0.00	0.0
処理区域面積 ⑤	ha	1,426.19	1,426.05	0.14	0.0
整備率(⑤/④)	%	88.5	88.5	0.0	
有収水量	m <sup>3</sup>	6,389,883	6,379,170	10,713	0.2
内 一 般 汚 水	m <sup>3</sup>	6,386,601	6,375,903	10,698	0.2
内 温 泉 汚 水	m <sup>3</sup>	3,282	3,267	15	0.5

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,793,396,780円、支出1,393,084,646円で、差し引き400,312,134円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では表7のとおり、388,522,763円の純利益を生じている。

また、令和5年度末処分利益剰余金は582,790,951円となっている。

#### ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,784,483,000円に対し、決算額1,793,396,780円(うち仮受消費税及び地方消費税102,573,123円)で、執行率は100.5%となっている。その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると33,315,527円(1.8%)の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス対策等の他会計補助金の減少及び流域下水道維持管理負担金剰余金精算金の減少によるものである。

(表2)

## 収益的収入予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	執行率	令和4年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,201,596,000	1,220,492,813	101.6	1,045,368,805	175,124,008	16.8
1 下水道使用料	1,109,696,000	1,128,269,313	101.7	951,021,145	177,248,168	18.6
2 他会計負担金	91,528,000	91,616,000	100.1	93,760,000	△ 2,144,000	△ 2.3
3 その他の 営業収益	372,000	607,500	163.3	587,660	19,840	3.4
営 業 外 収 益	582,820,000	572,835,826	98.3	762,479,635	△ 189,643,809	△ 24.9
1 受取利息及び 配当金	596,000	607,034	101.9	598,739	8,295	1.4
2 他会計補助金	285,831,000	285,743,000	100.0	474,909,974	△ 189,166,974	△ 39.8
3 長期前受金戻入	296,320,000	286,388,707	96.6	286,863,362	△ 474,655	△ 0.2
4 雑 収 益	73,000	97,085	133.0	107,560	△ 10,475	△ 9.7
特 別 利 益	67,000	68,141	101.7	18,863,867	△ 18,795,726	△ 99.6
1 過年度損益修正益	67,000	68,141	101.7	134,659	△ 66,518	△ 49.4
2 その他特別利益	0	0	0.0	18,729,208	△ 18,729,208	皆減
計	1,784,483,000	1,793,396,780	100.5	1,826,712,307	△ 33,315,527	△ 1.8

## イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,444,030,000円に対し、決算額1,393,084,646円(うち仮払消費税及び地方消費税43,749,785円)で、執行率は96.5%となっている。その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると19,881,337円(1.4%)の減となっている。これは主に、営業費用の業務費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(表3)

## 収益的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	執行率	令和4年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,313,863,000	1,269,696,785	96.6	1,276,769,526	△ 7,072,741	△ 0.6
1 管 き よ 費	33,716,000	29,965,108	88.9	24,209,986	5,755,122	23.8
2 流 域 下 水 道 維持管理費	432,040,000	432,039,481	100.0	427,479,337	4,560,144	1.1
3 業 務 費	10,296,000	9,807,746	95.3	26,409,275	△ 16,601,529	△ 62.9
4 総 係 費	74,646,000	65,054,228	87.2	70,835,438	△ 5,781,210	△ 8.2
5 減 価 償 却 費	736,165,000	720,247,864	97.8	711,509,623	8,738,241	1.2
6 資 産 減 耗 費	27,000,000	12,582,358	46.6	16,325,867	△ 3,743,509	△ 22.9
営 業 外 費 用	124,633,000	123,122,131	98.8	135,875,890	△ 12,753,759	△ 9.4
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	75,386,000	74,829,763	99.3	88,280,074	△ 13,450,311	△ 15.2
2 雑 支 出	1,001,000	47,168	4.7	81,316	△ 34,148	△ 42.0
3 消 費 税 及 び 地方消費税	48,246,000	48,245,200	100.0	47,514,500	730,700	1.5
特 別 損 失	534,000	265,730	49.8	320,567	△ 54,837	△ 17.1
1 過年度損益修正損	300,000	32,142	10.7	77,115	△ 44,973	△ 58.3
2 その他特別損失	234,000	233,588	99.8	243,452	△ 9,864	△ 4.1
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
計	1,444,030,000	1,393,084,646	96.5	1,412,965,983	△ 19,881,337	△ 1.4

## (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入173,837,960円、支出842,375,919円で、差し引き668,537,959円の不足となっている。この不足する額は、消費税調整額10,460,225円及び減債積立金112,906,804円及び過年度分損益勘定留保資金545,170,930円で補填されている。

減債積立金は112,906,804円の全額を取り崩して補填財源に充てている。

なお、損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保し補填財源とするもので、補填後の令和5年度末残高は1,675,278,515円となっている。

### ア 収入

資本的収入は、予算現額439,682,000円に対し決算額173,837,960円で、39.5%の執行率となっている。その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると61,288,620円(26.1%)の減となっている。これは主に、企業債及び国庫補助金の対象事業である雨水管きよ築造工事が翌年度に繰越となったことによるものである。

(表4) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	執行率	令和4年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	315,400,000	115,300,000	36.6	141,600,000	△ 26,300,000	△ 18.6
国 庫 補 助 金	92,100,000	20,800,000	22.6	40,250,000	△ 19,450,000	△ 48.3
他 会 計 負 担 金	228,000	228,000	100.0	223,000	5,000	2.2
負 担 金	1,560,000	7,115,960	456.2	4,932,580	2,183,380	44.3
1 受益者負担金	671,000	4,596,630	685.0	2,524,580	2,072,050	82.1
2 その他負担金	889,000	2,519,330	283.4	2,408,000	111,330	4.6
他 会 計 補 助 金	30,394,000	30,394,000	100.0	48,121,000	△ 17,727,000	△ 36.8
計	439,682,000	173,837,960	39.5	235,126,580	△ 61,288,620	△ 26.1

### イ 支出

資本的支出の決算額は、予算現額1,119,287,000円に対し決算額842,375,919円(うち仮払消費税及び地方消費税14,994,702円)で、75.3%の執行率となっている。その内訳は表5のとおりである。

決算額は前年度と比較すると28,229,540円(3.2%)の減となっている。これは、雨水管きよ築造工事が翌年度に繰越となったことによる建設改良費の減少と企業債償還金が減少したことによるものである。

(表5)

## 資本的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和4年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建設改良費	480,626,000	203,717,626	168,065,000	42.4	259,432,536	△ 55,714,910	△ 21.5
1 公共下水道 整備費	420,983,000	165,252,853	168,065,000	39.3	217,094,771	△ 51,841,918	△ 23.9
2 流域下水道 整備費	59,291,000	38,114,423	0	64.3	40,852,765	△ 2,738,342	△ 6.7
3 固定資産 購入費	352,000	350,350	0	99.5	1,485,000	△ 1,134,650	△ 76.4
企業債償還金	538,661,000	538,658,293	0	100.0	611,172,923	△ 72,514,630	△ 11.9
投 資	100,000,000	100,000,000	0	100.0	0	100,000,000	皆増
計	1,119,287,000	842,375,919	168,065,000	75.3	870,605,459	△ 28,229,540	△ 3.2

## (3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び金額を定めているが、予算のとおり執行されている。

## (4) 企業債(予算第6条)

起債の限度額は、315,400千円と定められている。限度額の範囲内(115,300千円)で借入れられていることが認められた。

## (5) 一時借入金(予算第7条)

本年度においては、借入れは行われていない。

## (6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

## (7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は表6のとおりで、流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表6)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職員給与費	103,554,000	93,808,242	9,745,758	90.6

## (8) 他会計からの補助金(予算第10条)

本年度は、一般会計から316,137,000円繰り入れられている。なお、決算額は前年度と比較すると206,893,974円(39.56%)の減となっている。これは主に、令和4年度に実施した下水道使用料免除に伴い、一般会計より繰り入れを行った新型コロナウイルス対策補助金が減少したことによるものである。

### 3 経営成績(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,690,942,647円に対し総費用1,302,419,884円で、差し引き388,522,763円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較すると11,247,403円の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス対策等の他会計補助金及び特別利益の流域下水道維持管理負担金剰余金精算金が減少したことによるものである。

経営成績を前年度と比較すると表7のとおりである。

(表7) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
総 収 益 (A)	1,690,942,647	1,738,775,981	△ 47,833,334	△ 2.8	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,117,922,880	958,918,928	159,003,952	16.6	66.1	55.1
2 営 業 外 収 益	572,951,626	762,695,841	△ 189,744,215	△ 24.9	33.9	43.9
3 特 別 利 益	68,141	17,161,212	△ 17,093,071	△ 99.6	0.0	1.0
総 費 用 (B)	1,302,419,884	1,339,005,815	△ 36,585,931	△ 2.7	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,225,975,444	1,232,506,130	△ 6,530,686	△ 0.5	94.1	92.0
2 営 業 外 費 用	76,202,866	106,186,128	△ 29,983,262	△ 28.2	5.9	7.9
3 特 別 損 失	241,574	313,557	△ 71,983	△ 23.0	0.0	0.0
純 利 益 (A - B)	388,522,763	399,770,166	△ 11,247,403	△ 2.8		
※ △ は 純 損 失						

#### (1) 収 益

総収益は前年度と比較すると47,833,334円(2.8%)の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス対策等の他会計補助金及び流域下水道維持管理負担金剰余金精算金が減少したことによるものである。

(表8) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,117,922,880	958,918,928	159,003,952	16.6
1 下 水 道 使 用 料	1,025,699,380	864,571,268	161,128,112	18.6
2 他 会 計 負 担 金	91,616,000	93,760,000	△ 2,144,000	△ 2.3
3 そ の 他 の 営 業 収 益	607,500	587,660	19,840	3.4
営 業 外 収 益	572,951,626	762,695,841	△ 189,744,215	△ 24.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	607,034	598,739	8,295	1.4
2 他 会 計 補 助 金	285,743,000	474,909,974	△ 189,166,974	△ 39.8
3 長 期 前 受 金 戻 入	286,388,707	286,863,362	△ 474,655	△ 0.2
4 雑 収 益	212,885	323,766	△ 110,881	△ 34.2
特 別 利 益	68,141	17,161,212	△ 17,093,071	△ 99.6
1 過 年 度 損 益 修 正 益	68,141	134,659	△ 66,518	△ 49.4
2 そ の 他 特 別 利 益	0	17,026,553	△ 17,026,553	皆減
計	1,690,942,647	1,738,775,981	△ 47,833,334	△ 2.8

次に、下水道使用料の収入状況は表9、最近5カ年間の収入率は表10のとおりである。

(表9) 下水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,128,269,313	875,316,001	0	252,953,312	77.58	
滞 納 分	令和4年度	173,122,881	170,468,018	0	2,654,863	98.47
	令和3年度	3,893,475	719,928	0	3,173,547	18.49
	令和2年度	3,363,268	495,062	0	2,868,206	14.72
	令和元年度	2,654,548	285,343	0	2,369,205	10.75
	平成30年度	2,587,831	230,585	0	2,357,246	8.91
平成29年度以前	5,333,378	711,893	1,690,355	2,931,130	13.35	
計	1,319,224,694	1,048,226,830	1,690,355	269,307,509	79.46	

\* 調定額には調定減額分を含む。

(表10) 最近5カ年間の下水道使用料収入率 (単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 度	83.79	83.73	84.29	81.79	77.58
滞 納 分	88.74	89.55	89.67	89.87	90.55
計	84.53	84.62	85.08	83.26	79.46

全体の収入率は79.46%で、前年度と比較して3.8ポイント低下している。また、現年度分は4.21ポイント低下、滞納分は0.68ポイント上昇している。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価は表11に示すとおりである。

本年度の使用料単価は160円52銭、処理原価は99円92銭となっている。本年度は、使用料単価が処理原価を60円60銭上回っている。

(表11) 有収水量1㎡当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使 用 料 単 価	172.20	166.29	171.56	※ 162.21	160.52
処 理 原 価	103.07	108.29	102.14	104.62	99.92
差 引	69.13	58.00	69.42	57.59	60.60
回 収 率	167.07	153.56	167.97	155.05	160.65

※下水道使用料免除の対象水量を除く使用料単価

## (2) 費用

総費用は前年度と比較すると36,585,931円(2.7%)の減となっている。これは主に、企業債の支払利息及び雑支出の減少によるものである。

内訳は表12のとおりである。

(表12) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,225,975,444	1,232,506,130	△ 6,530,686	△ 0.5
1 管  ぎ  よ  費	27,277,297	22,046,952	5,230,345	23.7
2 流域下水道維持管理費	392,763,171	388,617,586	4,145,585	1.1
3 業  務  費	8,916,155	24,008,467	△ 15,092,312	△ 62.9
4 総  係  費	64,188,599	69,997,635	△ 5,809,036	△ 8.3
5 減  価  償  却  費	720,247,864	711,509,623	8,738,241	1.2
6 資  産  減  耗  費	12,582,358	16,325,867	△ 3,743,509	△ 22.9
営業外費用	76,202,866	106,186,128	△ 29,983,262	△ 28.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,829,763	88,280,074	△ 13,450,311	△ 15.2
2 雑  支  出	1,373,103	17,906,054	△ 16,532,951	△ 92.3
特別損失	241,574	313,557	△ 71,983	△ 23.0
1 過年度損益修正損	29,220	70,105	△ 40,885	△ 58.3
2 その他特別損失	212,354	243,452	△ 31,098	△ 12.8
計	1,302,419,884	1,339,005,815	△ 36,585,931	△ 2.7

## 4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

### (1) 資産

固定資産は総額19,475,002,803円で、前年度と比較して428,015,665円(2.2%)の減となっている。これは主に、構築物495,833,287円(2.8%)の減によるものである。

流動資産は総額2,011,825,088円で、前年度と比較して260,476,330円(14.9%)の増となっている。これは主に、現金預金199,754,538円(13.0%)の増によるものである。

(表13)

## 資産年度比較表

(単位:円、% 税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	19,475,002,803	19,903,018,468	△ 428,015,665	△ 2.2
1 有 形 固 定 資 産	17,852,697,127	18,357,029,768	△ 504,332,641	△ 2.7
(1) 土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0
(2) 構 築 物	17,300,859,115	17,796,692,402	△ 495,833,287	△ 2.8
(3) 機 械 及 び 装 置	74,002,187	81,570,289	△ 7,568,102	△ 9.3
(4) 車 両 運 搬 具	398,483	613,433	△ 214,950	△ 35.0
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	801,533	641,235	160,298	25.0
(6) 建 設 仮 勘 定	218,237,297	219,113,897	△ 876,600	△ 0.4
2 無 形 固 定 資 産	1,429,517,776	1,449,458,700	△ 19,940,924	△ 1.4
(1) 施 設 利 用 権	1,428,074,300	1,447,109,680	△ 19,035,380	△ 1.3
(2) 電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
(3) その他無形固定資産	1,370,676	2,276,220	△ 905,544	△ 39.8
3 投 資	192,787,900	96,530,000	96,257,900	99.7
(1) 投 資 有 価 証 券	190,797,900	94,540,000	96,257,900	101.8
(2) 出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0
流 動 資 産	2,011,825,088	1,751,348,758	260,476,330	14.9
1 現 金 預 金	1,739,173,625	1,539,419,087	199,754,538	13.0
2 未 収 金	291,110,514	231,976,293	59,134,221	25.5
貸 倒 引 当 金	△ 18,459,051	△ 20,046,622	1,587,571	△ 7.9
計	21,486,827,891	21,654,367,226	△ 167,539,335	△ 0.8

## (2) 負 債

固定負債は前年度と比較して414,140,049円(9.6%)の減となっている。これは、企業債414,140,049円(9.6%)の減によるものである。

流動負債は前年度と比較して73,605,129円(12.7%)の増となっている。これは主に、未払金82,291,053円(277.5%)の増によるものである。

繰延収益は前年度と比較して212,013,078円(2.7%)の減となっている。

負債を前年度と比較すると表14のとおりである。

なお、本年度末の企業債借入残高は4,432,634,308円となっている。



(表14)

## 負債年度比較表

(単位:円、% 税抜)

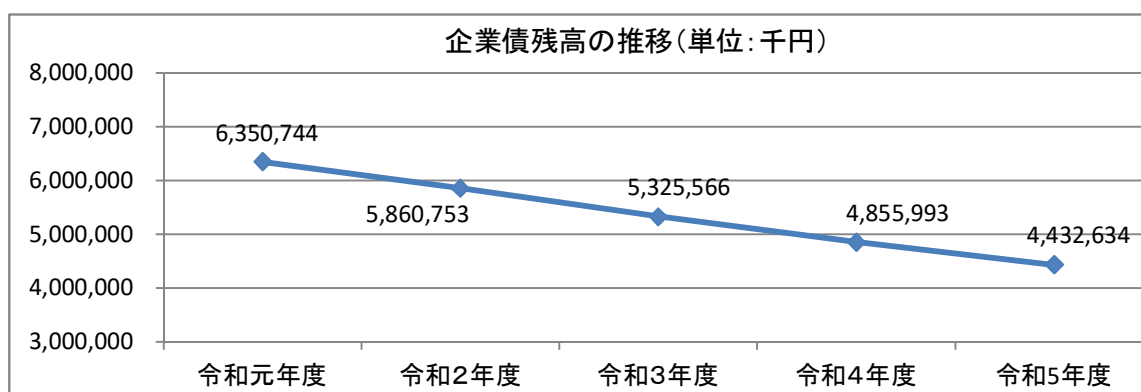
科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
固定負債	3,903,194,259	4,317,334,308	△ 414,140,049	△ 9.6
1 企業債	3,903,194,259	4,317,334,308	△ 414,140,049	△ 9.6
流動負債	653,711,735	580,106,606	73,605,129	12.7
1 企業債	529,440,049	538,658,293	△ 9,218,244	△ 1.7
2 未払金	111,940,281	29,649,228	82,291,053	277.5
3 引当金	8,018,485	7,487,871	530,614	7.1
(1) 賞与引当金	6,659,591	6,249,459	410,132	6.6
(2) 法定福利費引当金	1,358,894	1,238,412	120,482	9.7
4 預り金	4,312,920	4,311,214	1,706	0.0
繰延収益	7,502,873,071	7,714,886,149	△ 212,013,078	△ 2.7
1 長期前受金	14,086,712,447	14,064,542,002	22,170,445	0.2
2 収益化累計額	△ 6,583,839,376	△ 6,349,655,853	△ 234,183,523	3.7
計	12,059,779,065	12,612,327,063	△ 552,547,998	△ 4.4

(表15)

## 企業債残高の推移

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発行額	188,600,000	138,000,000	87,700,000	141,600,000	115,300,000
償還額	668,139,477	627,991,800	622,887,112	611,172,923	538,658,293
年度末借入残高	6,350,744,436	5,860,752,636	5,325,565,524	4,855,992,601	4,432,634,308



### (3) 資 本

資本は総額9,427,048,826円で、前年度と比較して385,008,663円(4.3%)の増となっている。これは主に、資本金480,245,348(5.9%)の増によるものである。

資本金の増は、令和4年度太宰府市下水道事業剰余金処分計算書に基づき、未処分利益剰余金から組入れを行ったためである。

剰余金の減は、その他未処分利益剰余金変動額80,475,182円(41.6%)の減によるものである。

なお、令和5年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金582,790,951円のうち、102,134,056円を減債積立金へ積立て、399,295,511円を資本金へ組入れ、処分後の翌年度繰越利益剰余金を81,361,384円とする提案がなされている。

(表16) 資本年度比較表 (単位:円、% 税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	8,616,291,511	8,136,046,163	480,245,348	5.9
1 自 己 資 本 金	8,616,291,511	8,136,046,163	480,245,348	5.9
剰 余 金	819,959,415	911,454,000	△ 91,494,585	△ 10.0
1 資 本 剰 余 金	237,168,464	236,940,464	228,000	0.1
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0
(4) 他 会 計 負 担 金	53,055,000	52,827,000	228,000	0.4
(5) 負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	582,790,951	674,513,536	△ 91,722,585	△ 13.6
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	—
(2) 当年度未処分利益剰余金	582,790,951	674,513,536	△ 91,722,585	△ 13.6
(ア) 繰越利益剰余金	81,361,384	81,361,384	0	0.0
(イ) 当 期 純 利 益	388,522,763	399,770,166	△ 11,247,403	△ 2.8
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	112,906,804	193,381,986	△ 80,475,182	△ 41.6
評 価 差 額 等	△ 9,202,100	△ 5,460,000	△ 3,742,100	68.5
1 その他有価証券評価差額	△ 9,202,100	△ 5,460,000	△ 3,742,100	68.5
計	9,427,048,826	9,042,040,163	385,008,663	4.3

(表17) 受益者負担金収納状況 (単位:円、%、税抜)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度 分	4,596,630	4,490,570	0	106,060	97.69	
滞 納 分	令和4年度	0	0	0	—	
	令和3年度	0	0	0	—	
	令和2年度	0	0	0	—	
	令和元年度	0	0	0	—	
	平成30年度	78,000	0	0	78,000	0.00
	平成29年度以前	486,300	0	50,500	435,800	0.00
計	5,160,930	4,490,570	50,500	619,860	87.01	

(表18) 最近5カ年間の受益者負担金収納率 (単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 度	98.69	98.31	100.00	100.00	97.69
滞 納 分	4.23	0.78	0.57	0.00	0.00
計	74.77	68.57	73.89	78.71	87.01

#### (4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

##### ア 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上は、単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は129.85%で、前年度に比べ1.25ポイント上昇している。

##### イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

##### ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は307.75%で、前年度に比べ5.85ポイント上昇している。

#### (5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

## 5 審査意見

令和5年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,690,942,647円、総費用は1,302,419,884円で、損益収支は388,522,763円の純利益となった。なお、令和5年度の未処分利益剰余金は、令和4年度の繰越利益剰余金81,361,384円に令和5年度の当期純利益388,522,763円及びその他未処分利益剰余金変動額112,906,804円を加えた582,790,951円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,358,113,353円で、前年度と比較して186,871,201円増加している。流動資産を流動負債で割った流動比率は307.75%で、前年度に比べ5.85ポイントの増となっており、必要であるとされている100%以上を大きく上回っている。

他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割った経常収支比率は129.85%で、前年度と比較して1.25ポイントの増となっている。また、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。

なお、令和5年度末の下水道事業施設の概要は、汚水管の延長は前年度に比し0.3km増の290.8kmとなっている。

### むすび

以上が令和5年度下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、衛生的な生活環境に基づく市民の生命や健康を支える社会基盤の一つとして、重要な役割を担っており、下水道整備方針に基づき事業を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

事業経営は継続的な黒字により安定しているが、今後も汚水管渠の整備事業及び企業債の償還など多額の財源が必要となることを見込まれることから、平成28年度に作成したストックマネジメントに沿って、施設の耐震補強等を含めた長寿命化対策に取り組み、今後とも安定的な事業経営の継続を望むものである。

資料第1表 比較貸借対照表

(単位:円、%,税別)

科目	借				貸				増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		5年度	4年度
1 固定資産	19,475,002,803	19,903,018,488	△ 428,015,685	△ 2.2	3,903,194,259	4,317,334,308	△ 414,140,049	△ 9.6	18.2	19.9	
(1)有形固定資産	17,852,697,127	18,357,023,768	△ 504,326,641	△ 2.8	3,903,194,259	4,317,334,308	△ 414,140,049	△ 9.6	18.2	19.9	
ア土地	258,398,512	258,398,512	0	0.0	653,711,735	580,106,806	73,605,129	12.7	3.0	2.7	
イ構築物	17,300,859,115	17,796,692,402	△ 495,833,287	△ 2.8	529,440,049	538,688,293	△ 9,218,244	△ 1.7	2.5	2.5	
ウ機械及び装置	74,002,187	81,570,289	△ 7,568,102	△ 9.3	111,940,281	29,649,228	82,291,053	277.6	0.5	0.1	
エ車両運搬具	398,483	613,433	△ 214,950	△ 35.0	8,018,485	7,487,871	530,614	7.1	0.0	0.0	
オ工具器具及び備品	801,533	641,235	160,298	25.0	6,659,591	6,249,459	410,132	6.6	0.0	0.0	
カ建設仮動定	218,237,297	219,113,897	△ 876,600	△ 0.4	1,358,894	1,238,412	120,482	9.7	0.0	0.0	
②無形固定資産	1,429,517,776	1,449,458,700	△ 19,940,924	△ 1.4	4,312,920	4,311,214	1,706	0.0	0.0	0.0	
ア施設利用権	1,428,074,300	1,447,109,680	△ 19,035,380	△ 1.3	7,502,873,071	7,714,886,149	△ 212,013,078	△ 2.8	34.9	35.6	
イ電話加入権	72,800	72,800	0	0.0	14,086,712,447	14,084,542,002	22,170,445	0.2	65.6	65.0	
ウその他無形固定資産	1,370,676	2,276,220	△ 905,544	△ 39.8	△ 6,349,655,853	△ 234,183,523	3,7	△ 30.6	△ 29.3	△ 29.3	
(3)投資	192,787,900	96,530,000	96,257,900	99.7	12,059,779,065	12,612,327,063	△ 552,547,998	△ 4.4	58.1	58.2	
ア投資有価証券	190,797,900	94,540,000	96,257,900	101.8	8,616,291,511	8,136,046,163	480,245,348	5.9	40.1	37.6	
イ出資	1,990,000	1,990,000	0	0.0	8,616,291,511	8,136,046,163	480,245,348	5.9	40.1	37.6	
2 流動資産	2,011,825,088	1,751,348,758	260,476,330	14.9	204,992,007	204,992,007	0	0.0	1.0	0.9	
(1)現金預金	1,739,173,625	1,539,419,087	199,754,538	13.0	8,411,299,504	7,931,054,156	480,245,348	6.1	39.1	36.6	
(2)未収金	291,110,514	231,976,293	59,134,221	25.5	819,959,415	911,454,000	△ 91,494,585	△ 10.0	3.8	4.2	
貸倒引当金	△ 18,459,051	△ 20,046,622	1,587,571	△ 7.9	237,168,464	236,940,464	228,000	0.1	1.1	1.1	
受贈財産評価額					108,531,280	108,531,280	0	0.0	0.5	0.5	
円庫補助金					59,341,787	59,341,787	0	0.0	0.3	0.3	
少庫費補助金					33,467	33,467	0	0.0	0.0	0.0	
其他会計負担金					53,055,000	52,827,000	228,000	0.4	0.2	0.2	
才負債					3,430,987	3,430,987	0	0.0	0.0	0.0	
方他会計補助金					12,775,943	12,775,943	0	0.0	0.1	0.1	
(2)利益剰余金					582,790,951	674,513,536	△ 91,722,585	△ 13.6	2.7	3.1	
才減価償積立金					0	0	0	-	0.0	0.0	
イ繰越利益剰余金					81,361,384	81,361,384	0	0.0	0.4	0.4	
ウ当期限純損失					388,522,763	399,770,166	△ 11,247,403	△ 2.8	1.8	1.8	
エその他未処分利益剰余金差額					112,906,804	193,381,886	△ 80,475,182	△ 41.6	0.5	0.9	
3 評価差額等					△ 9,202,100	△ 5,460,000	△ 3,742,100	68.5	0.0	0.0	
(1)その他有価証券評価差額					△ 9,202,100	△ 5,460,000	△ 3,742,100	68.5	0.0	0.0	
負債・資本合計	21,486,827,891	21,654,367,226	△ 167,539,335	△ 0.8	9,427,048,826	9,042,040,163	385,008,663	4.3	43.9	41.8	
負債					21,486,827,891	21,654,367,226	△ 167,539,335	△ 0.8	100.0	100.0	
資本											

## 業務実績年度比較表

資料第2表

項目 \ 年度	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画 人 口	人	72,400	72,400	72,350	72,350	72,350
処 理 区 域 面 積	ha	1,425.20	1,425.28	1,425.71	1,426.05	1,426.19
行 政 人 口	人	71,708	71,726	71,613	71,298	71,505
処 理 区 域 内 戸 数	戸	31,327	31,732	31,880	32,080	32,577
処 理 区 域 内 人 口	人	71,360	71,451	71,358	71,058	71,273
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	30,679	31,089	31,240	31,448	31,950
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	69,705	69,811	69,727	69,441	69,672
※ 処 理 人 口 普 及 率	%	99.5	99.6	99.6	99.7	99.7
※ 水 洗 化 人 口 普 及 率	%	97.2	97.3	97.4	97.4	97.4
年 間 総 排 水 量	m <sup>3</sup>	6,940,655	7,464,177	7,482,103	7,321,557	7,515,195
一 日 平 均 排 水 量	m <sup>3</sup>	18,964	20,450	20,499	20,059	20,590
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,308,936	6,408,015	6,442,729	6,379,170	6,389,883
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	17,238	17,556	17,651	17,477	17,459
※ 管 き ょ 総 延 長	m	300,868	300,969	301,134	301,542	301,810

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管きょ総延長は、資産の整理において把握したものである。

# 経営分析表

資料第3表

下水

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和5年度	令和4年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	129.85	128.60	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 法非適用企業に用いる収益的収支比率は、料金収入や一般会計から繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(営業収益-受託工事収益)}}{100} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	307.75	301.90	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{(企業債現在高合計-一般会計負担額)}}{\text{(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}} \times 100$	326.02	423.89	<p>【指標の意味】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	116.22	93.87	<p>【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。</p>
⑥ 汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	138.11	144.38	<p>【指標の意味】 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	-	-	<p>【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和5年度	令和4年度	
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.75	97.72	<p>【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。</p>
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	51.00	49.38	<p>【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。</p>
⑩ 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	1.02	0.32	<p>【指標の意味】 法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。</p> <p>数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。</p>
⑪ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p>



## 費用節別集計表

(単位:円、税抜)

区分	営業費用						営業外費用			特別損失		合計		
	管きよ費	流滅下水道維持管理費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	雑支出	計	過年度損益修正損		その他特別損失	
給料				22,678,800			22,678,800			0			0	22,678,800
手当				12,702,718			12,702,718			0			0	12,702,718
賞与引当金繰入額				3,462,306			3,462,306			0			0	3,462,306
報酬				4,159,566			4,159,566			0			0	4,159,566
法定福利費				8,061,262			8,061,262			0			0	8,061,262
法定福利引当金繰入額				708,257			708,257			0			0	708,257
旅費				116,188			116,188			0			0	116,188
報償費							0			0			0	0
食糧費							0			0			0	0
備消耗品費	18,365		18,400	199,677			236,442			0			0	236,442
燃料費				187,967			187,967			0			0	187,967
被服費				29,680			29,680			0			0	29,680
修繕費	11,572,000			42,295			11,614,295			0			0	11,614,295
動力費	636,030						636,030			0			0	636,030
印刷製本費	8,740		1,228,950	320,000			1,557,690			0			0	1,557,690
材料費	2,305,860						2,305,860			0			0	2,305,860
通信搬費	44,422		903,345	16,631			964,398			0			0	964,398
手数料	0		630,386	39,272			669,658			0			0	669,658
保険料	122,360			78,230			200,590			0			0	200,590
委託料	12,293,300		5,832,740	1,084,000			19,210,040			0			0	19,210,040
賃借料	276,220			6,729			282,949			0			0	282,949
負債担保金		392,763,171	302,334	10,093,135			403,158,640			0			0	403,158,640
補助金							0			0			0	0
公課費				6,600			6,600			0			0	6,600
貸倒引当金繰入額				153,284			153,284			0			0	153,284
研究費				42,002			42,002			0			0	42,002
有形固定資産						665,640,963	665,640,963			0			0	665,640,963
無形固定資産						54,606,901	54,606,901			0			0	54,606,901
受託工事費							0			0			0	0
固定資産除却費						12,582,358	12,582,358			0			0	12,582,358
企業債利息								74,829,763		74,829,763			0	74,829,763
一時借入金利息								0		0			0	0
選付金									42,880	42,880			0	42,880
その他雑支出									1,330,223	1,330,223			0	1,330,223
過年度損益修正損											29,220		29,220	29,220
その他特別損失												212,354	212,354	212,354
計	27,277,297	392,763,171	8,916,155	64,188,599	720,247,864	12,582,358	1,225,975,444	74,829,763	1,373,103	76,202,866	29,220	212,354	241,574	1,302,419,884

## 費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		すう勢比 (3年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	4年度	5年度
給 料	31,176,000	2.34	28,792,500	2.15	22,678,800	1.74	92.4	72.7
手 当	16,356,014	1.23	14,138,743	1.06	12,702,718	0.98	86.4	77.7
賞与引当金繰入額	3,551,582	0.27	3,503,393	0.26	3,462,306	0.27	98.6	97.5
報 酬	82,500	0.01	0	0.00	4,159,566	0.32	皆減	5041.9
法 定 福 利 費	9,438,651	0.71	8,975,646	0.67	8,061,262	0.62	95.1	85.4
法定福利費引当金繰入額	770,970	0.06	699,289	0.05	708,257	0.05	90.7	91.9
旅 費	32,383	0.00	13,240	0.00	116,188	0.01	40.9	358.8
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消 耗 品 費	137,489	0.01	198,367	0.01	236,442	0.02	144.3	172.0
燃 料 費	142,569	0.01	183,716	0.01	187,967	0.01	128.9	131.8
被 服 費	9,760	0.00	23,970	0.00	29,680	0.00	245.6	304.1
修 繕 費	7,566,005	0.57	5,827,805	0.44	11,614,295	0.89	77.0	153.5
動 力 費	703,827	0.05	694,588	0.05	636,030	0.05	98.7	90.4
印 刷 製 本 費	77,740	0.01	651,147	0.05	1,557,690	0.12	837.6	2003.7
材 料 費	300,000	0.02	781,000	0.06	2,305,860	0.18	260.3	768.6
通 信 運 搬 費	1,050,208	0.08	1,507,130	0.11	964,398	0.07	143.5	91.8
手 数 料	735,599	0.06	628,545	0.05	669,658	0.05	85.4	91.0
保 險 料	191,890	0.01	199,040	0.01	200,590	0.02	103.7	104.5
委 託 料	32,754,405	2.45	36,323,683	2.71	19,210,040	1.47	110.9	58.6
賃 借 料	362,020	0.03	370,012	0.03	282,949	0.02	102.2	78.2
負 担 金	406,749,510	30.48	399,783,366	29.86	403,158,640	30.95	98.3	99.1
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	6,600	0.00	5,000	0.00	6,600	0.00	75.8	100.0
貸倒引当金繰入額	1,805,020	0.14	1,324,823	0.10	153,284	0.01	73.4	8.5
研 修 費	13,637	0.00	45,637	0.00	42,002	0.00	334.7	308.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	655,106,025	49.10	656,754,570	49.05	665,640,963	51.11	100.3	101.6
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,461,828	4.08	54,755,053	4.09	54,606,901	4.19	100.5	100.3
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
固定資産除却費	5,213,674	0.39	16,325,867	1.22	12,582,358	0.97	313.1	241.3
企 業 債 利 息	102,996,266	7.72	88,280,074	6.59	74,829,763	5.75	85.7	72.7
一 時 借 入 金 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
還 付 金	329,815	0.02	73,926	0.01	42,880	0.00	22.4	13.0
そ の 他 雑 支 出	1,160,640	0.09	17,832,128	1.33	1,330,223	0.10	1536.4	114.6
過 年 度 損 益 損 修	286,016	0.02	70,105	0.01	29,220	0.00	24.5	10.2
そ の 他 特 別 損 失	751,738	0.06	243,452	0.02	212,354	0.02	32.4	28.2
計	1,334,320,381	100.00	1,339,005,815	100.00	1,302,419,884	100.00	100.4	97.6

## 比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

単位:円

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	388,522,763	399,770,166	△ 11,247,403
減価償却費	720,247,864	711,509,623	8,738,241
固定資産除却損	12,582,358	16,325,867	△ 3,743,509
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,619,690	△ 2,417,998	798,308
長期前受金戻入額	△ 286,388,707	△ 286,863,362	474,655
受取利息及び配当金	△ 607,034	△ 598,739	△ 8,295
支払利息	74,829,763	88,280,074	△ 13,450,311
未収金の増減額(△は増加)	△ 59,134,221	△ 20,630,770	△ 38,503,451
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	82,291,053	△ 43,985,257	126,276,310
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,706	3,300,000	△ 3,298,294
小計	930,725,855	864,689,604	66,036,251
利息及び配当金の受取額	607,034	598,739	8,295
利息の支払額	△ 74,829,763	△ 88,280,074	13,450,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	856,503,126	777,008,269	79,494,857
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 188,722,924	△ 239,746,176	51,023,252
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	26,025,051	41,523,490	△ 15,498,439
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,307,578	46,292,888	△ 16,985,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,390,295	△ 151,929,798	△ 81,460,497
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,300,000	141,600,000	△ 26,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 538,658,293	△ 611,172,923	72,514,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,358,293	△ 469,572,923	46,214,630
現金預金の増減額	199,754,538	155,505,548	44,248,990
現金預金期首残高	1,539,419,087	1,383,913,539	155,505,548
現金預金期末残高	1,739,173,625	1,539,419,087	199,754,538

本表は間接法により作成している。

( 余 白 )

健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

( 余 白 )

6 太 監 第 35 号  
令和 6 年 8 月 16 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵 様

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 森 田 正 嗣

令和 5 年度太宰府市健全化判断比率審査及び資金不足比率審査意見の提出に  
ついて

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づ  
き審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

( 余 白 )



# 令和5年度 太宰府市健全化判断比率審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査

## 第3 審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

健全化法第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率の算定表及び地方財政状況調査表等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員事務局

### 2 審査の日程

令和6年7月26日から令和6年8月7日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.78
② 連結実質赤字比率	—	17.78
③ 実質公債費比率	2.7	25.0
④ 将来負担比率	—	350.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

## 第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 令和5年度 太宰府市資金不足比率審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

## 第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 太宰府市下水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

健全化法第22条第1項の規定に基づき審査に付された各事業の資金不足比率の算定表及び貸借対照表、損益計算書、元帳等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

## 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
監査委員事務局

## 2 審査の日程

令和6年7月26日から令和6年8月7日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、それぞれの比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位：%)

事業会計名	令和5年度 資金不足比率	経営健全化基準
太宰府市水道事業会計	—	20.0
太宰府市下水道事業会計	—	20.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

## 第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

